

パキスタン・イスラム共和国  
障害者社会参加促進プロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成 22 年 11 月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
パキスタン事務所

パキ事
JR
11-004

パキスタン・イスラム共和国  
障害者社会参加促進プロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成 22 年 11 月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
パキスタン事務所

## 序 文

パキスタン・イスラム共和国では、ポリオ等の感染症、少数民族地域・紛争地帯における地雷等による外傷、2005年10月の北部地域大地震による外傷、保健医療サービスや医療品・資機材の不足等によって、多くの人々がなんらかの障害を抱えているとされています。

このような状況の下、独立行政法人国際協力機構は、パキスタン・イスラム共和国関係機関との協議議事録に基づき、「障害者社会参加促進プロジェクト」を2008年12月から3カ年の計画で実施しています。

今般、3年間の協力期間の中間地点にある本プロジェクトが期待される成果を発現しつつ、順調に実施されているかを包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成を見据えた協力期間後半の技術協力活動の軌道修正を協議・確認するため、2010年10月11日から2010年10月26日まで中間レビュー調査を実施しました。調査団は、本プロジェクトの投入実績、活動実績、計画達成度を検証し、JICA事業評価ガイドラインに基づき、5項目の観点（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）から包括的に評価・分析し、今後の活動の提言を含めた中間レビュー報告書を取りまとめ、本プロジェクトの合同調整委員会に報告しました。また、当該報告書の提言を踏まえて、合同調整委員会では、日本国及びパキスタン・イスラム共和国双方の関係者で今後の活動の方向性等を協議し、プロジェクト・デザイン・マトリックス及び活動計画の修正を行いました。これら中間レビュー結果やプロジェクト・デザイン・マトリックスの修正等については、合同調整委員会協議議事録として取りまとめ、署名交換を行いました。

本報告書が、本プロジェクトの今後の推進に役立つとともに、この技術協力が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待します。

最後に、本調査にご協力いただいた内外関係機関の方々に対し、心より感謝の意を表します。

平成22年10月

独立行政法人国際協力機構  
パキスタン事務所長 西片 高俊

# 目 次

序 文  
目 次  
地 図  
写 真  
略語表  
中間レビュー要約表

第1章 中間レビューの調査団の派遣	1
1-1 中間レビュー調査団の派遣と目的	1
1-2 調査団の構成	3
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	4
第2章 中間レビューの方法	7
第3章 プロジェクトの現状と実績	9
3-1 プロジェクトの実施体制	9
3-2 プロジェクトの実施プロセス	11
3-3 他スキームやプログラムとの連携	14
3-4 投入実績	15
3-5 活動実績	16
3-6 成果の達成状況	19
3-7 外部条件のプロジェクトの進捗への影響	22
第4章 評価結果	24
4-1 評価5項目による評価	24
4-1-1 妥当性	24
4-1-2 有効性	26
4-1-3 効率性	26
4-1-4 インパクト	27
4-1-5 自立発展性	28
4-2 目標達成の見通し	29
4-2-1 プロジェクト目標達成の見通し	29
4-2-2 上位目標達成の見通し	30
4-3 評価結論	30
第5章 PDM、POの修正	31
5-1 PDMの修正	31

5-2 POの修正	32
第6章 提言と教訓	33
6-1 提言	33
6-2 教訓	34
第7章 調査団長所感	36
付属資料	
1. ミニッツ（中間レビュー）	41
2. 合同評価報告書	46
3. PDM	64
4. PO	69
5. 投入表（日本側・パキスタン側）	71



アボタバード県

首都イスラマバード

カイバル・パシュトゥンクワ州とアボタバード県の位置関係



パキスタン全土地図と  
カイバル・パシュトゥンクワ州の位置関係



聴覚障害のあるプロジェクトスタッフの自宅訪問、  
本人と家族へのインタビュー  
場所：アボタバード県ハケル・ユニオンカンシル  
(UC)  
(2010年10月20日)



プロジェクトのリーダーシップ研修  
- ファシリテーターの女性は、連邦政府職員で本邦  
帰国研修員 -  
場所：アボタバード県プロジェクト事務所  
(2010年10月14日)



PDMの改訂についての検討会議  
- 州政府代表、プロジェクトマネジャー、プ  
ロジェクト運営委員会 (PST) メンバー、長期  
専門家、評価分析団員が出席 -  
場所：アボタバード県プロジェクト事務所  
(2010年10月14日)



プロジェクト運営委員会 (PST) 会議  
- プロジェクトダイレクター、プロジェクト  
マネジャー、PSTメンバー、プロジェクトスタ  
ッフ、長期専門家、評価分析団員が出席 -  
場所：アボタバード県パキスタン・アイリッ  
シュ・リハビリ・センター  
(2010年10月15日)



PST会議における小グループに分かれての会議  
 - 右はネットワーク担当者会議、左はエンパワメント担当者会議 -  
 場所：アボタバード県パキスタン・アイリッシュ・リハビリ・センター  
 (2010年10月15日)



視覚障害者の日（白杖の日）  
 - 政府福祉関係機関代表者、視覚障害者団体、視覚障害学校生、視覚障害者等が出席 -  
 場所：アボタバード県会場  
 (2010年10月15日)

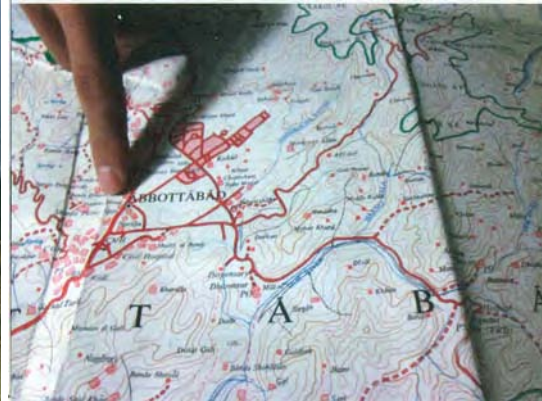


視覚障害者の日（白杖の日）  
 - プロジェクトがきっかけとなって結成された障害当事者団体代表者がスピーチの際、それぞれの障害を越えた活動が行われるようになり、インクルーシブな社会が創設されるように活動が開始されたことを述べる -  
 場所：アボタバード県会場  
 (2010年10月15日)





元プロジェクトスタッフの自宅訪問、視覚障害者をもつ姉妹へのインタビュー  
- 評価分析団員、長期専門家が出席 -  
場所：ナワンシェール・ユニオンカウンシル（UC）  
（2010年10月18日）



#### アボタバード県の対象地域

- 市内を中心にした12ユニオンカウンシル（UC）がプロジェクトの対象地域となっている。地理的特徴は、山の傾斜地に住居が点在し、インフラも未整備のため、村落から村落への移動は、非障害者でさえも困難である -

場所：サルハド・ユニオンカウンシル（UC）  
（2010年10月20日）



リーダーシップ研修終了生の自宅を訪問、インタビュー  
- 刺繍を教えたいという希望があるが、地理的条件のため移動が困難 -  
場所：サルハド・ユニオンカウンシル（UC）  
（2010年10月20日）

## 略 語 表

略 語	英 語	和 訳
APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability	アジア太平洋障害者センター
CBR	Community Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
DCO	District Coordination Officer	県調整局長
DGSE	Directorate General of Special Education	特殊教育局長
DO	District Officer	県社会福祉局長
DPO	Disabled Persons' Organization	障害当事者団体
DSW	Department of Social Welfare and Community Development	社会福祉局
EPI	Expanded Program on Immunization	予防接種拡大計画
HERA	Health Education Rehabilitation and Awareness	保健教育リハビリ啓発団体
IDP	Internal Displaced People	国内避難民
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KPK	Khyber Pakhtunkhwa	カイバル・パシュトウンクワ
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NIRM	National Institute of Rehabilitation Medicine	国立リハビリ医療研究所
NPA	National Plan of Action	国家行動計画
NWFP	North-West Frontier Province	北西辺境州（現KPK州）
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PM	Project Manager	プロジェクトマネジャー
PO	Project Operation	活動計画
PST	Project Steering Team	プロジェクト運営委員会
PWDs	Persons with Disabilities	障害者
R/D	Record of Discussion	協議議事録
SEWA	Social Energetic Welfare Association	障害当事者団体
SHG	Self Help Group	自助グループ
STEP	Special Talent Exchange Program	NGO名、ステップ（障害当事者団体）
UPS	Uninterruptible Power Supply	無停電電源装置
WHO	World Health Organization	世界保健機関

## 中間レビュー要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：パキスタン・イスラム共和国	案件名：障害者社会参加促進プロジェクト
分野：障害者支援	協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：JICAパキスタン事務所	協力金額（評価時点）：約9,400万円
協力期間	2008年12月1日から 2011年11月30日まで3年間 R/D締結日：2008年8月26日
	先方関係機関： カイバル・パシュトクワ州アボタバード県社会福祉・コミュニティ開発局
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）は、世界保健機関（World Health Organization：WHO）などの推定で人口の約10%が何らかの障害をもつといわれ、JICAが2003年3月に実施した調査でも11%の世帯で障害者を抱えていることが確認された。障害者は社会で最も疎外されたグループであり、適切なケアを受けられるケースは非常に限られ、教育や職業などの機会を得ることも難しい。障害者ケアに従事する人材の数や技術も不足している。国際的な潮流として、障害者行政は、障害者を対象としてサービスを提供するというやり方から、障害者を取り巻く有形・無形のバリアを取り除き、障害者自身が自発的に社会参加しようとする動きを支援する側に回ることが奨励されるようになってきている。</p> <p>本プロジェクトは、カイバル・パシュトクワ（Khyber Pakhtunkhwa：KPK）州アボタバード県において障害者の社会参加が促進されることを目標としているが、その動きが他地域へ波及することを上位目標として掲げている。今回の中間レビュー調査は、開始から約1年10カ月経過した本プロジェクトの進捗状況について評価し、今後の展開に向けて、活動内容、成果、プロジェクトの方向性の検討を行い、両国プロジェクト関係者で合意を形成することを目的とする。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b></p> <p>(1) 上位目標</p> <p>アボタバード県以外の地域において、「障害のある男女の社会参加促進」に関する活動が開始され、国家行動計画の実施に寄与する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される。</p> <p>(3) 成果0. 連邦・政府・県とNGO間のネットワークが構築される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮した障害者組織・自助グループ・家族グループが育成・強化される。</li> <li>2. 障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される。</li> <li>3. 障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する。</li> </ol>	

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣 2名（チーフアドバイザー、業務調整）  
短期専門家派遣 2名（自助グループ、家族グループ、障害者当事者団体育成支援/啓発）  
本邦研修 2名（障害者リーダーシップ研修）  
APCD研修 2名（CBR研修）  
機材（福祉車両、OA機器など）ローカルコスト負担 2,361万6,225ルピー

パキスタン側：

カウンターパート配置4名 専属スタッフ1名、ドライバー1名、必要に応じて研修講師、警備員配置5名、専門家執務室、倉庫、会議室、事務用家具、人員の日当、光熱水道費、送迎バス、コミュニティや篤志家からの寄付 5万6,360ルピー（累計額、一部ローカルコストとして使用）

2. 評価調査団の概要

調査者	総括：	佐藤 俊也	JICA パキスタン事務所 次長
	協力企画：	遠藤 奨	JICA パキスタン事務所 職員
	障害者支援：	大野 純子	JICA 人間開発部社会保障課 ジュニア専門員
	評価分析：	青木 憲代	アイ・シー・ネット（株） コンサルタント
調査期間	2010年10月11日～10月26日		評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトは、両国の政策、実施のアプローチなどの観点から高い妥当性がある。プロジェクトの活動は、パキスタン社会における障害者の課題とニーズに対応している。プロジェクト目標や上位目標も両国の障害者政策に整合している。

1) 政策との整合性

プロジェクトの目標と成果は、パキスタン政府が2006年に策定した障害者国家行動計画の行動領域に合致している。その内容は、日本が2005年に策定した対パキスタン国別援助計画のODA基本方針と重点分野に合致し、JICAの「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」(Inclusive and Dynamic Development) という新しいビジョンにも、障害のある男女、少数民族、子どものような社会的弱者の支援を行っている観点から、整合性をもつ。さらに、2009年に策定されたJICAの「パキスタン・イスラム共和国に対する国別援助実施方針」にも、人間の安全保障と人づくりを通じた地域社会の能力強化を進めるとあり、プロジェクトのアプローチにも整合性がある。JICAの課題別指針障害者支援には、エンパワメントと主流化が含まれているが、本プロジェクトは、障害者リーダー育成研修、障害当事者団体と自助グループの育成・強化を含み、障害者のエンパワメントと障害者の社会参加による主流化に寄与するものであるため、両国の政策に合致している。

## 2) 日本の協力経験の優位性

JICAのタイにおける技術協力プロジェクト「アジア太平洋障害者センター（Asia-Pacific Development Center on Disability : APCD）プロジェクト」は2002年から開始され、現在フェーズⅡが継続されている。障害者リーダー育成、啓発、自助グループ育成などの研修を受けたパキスタンの障害当事者が帰国後、さまざまな形で活躍している。本プロジェクトは、これらの帰国研修生を講師として積極的に採用しており、本プロジェクトの国家行動計画のワーキンググループにもこれらのAPCD帰国研修生がメンバーとして参加するなどして、日本の障害分野の協力経験を生かしている。

## 3) 協力アプローチの妥当性

プロジェクトの実施において、障害当事者が研修の講師、アドバイザー、ファシリテーター等として参加している。障害アセスメントでは、障害当事者がインタビューアーとして、障害当事者を訪ね、アセスメントを行った。プロジェクトスタッフやプロジェクト運営委員会（Project Steering Team : PST）のメンバーにも、障害当事者を選んでいる。障害当事者から障害当事者への実施という方法を採用することにより、障害当事者が障害当事者に対して、意識や行動を鼓舞し、障害の社会的意義を伝えるアプローチは、障害者の社会参加を目的とした本プロジェクトにとって妥当性がある。

## 4) ニーズの観点からの妥当性

プロジェクトの活動内容は、医療サービスに偏りがちな障害者向けサービスよりも、社会への参加の促進と障害に対する偏見の軽減を目的とした啓発を推進しており、現況のニーズに合致している。

## (2) 有効性

プロジェクトは、さまざまな関係者を関与させて、計画された活動を活発に実施しており、現地でも確かな知名度と信頼を得ており、高い有効性を示している。プロジェクト目標達成の見込みも高い。

### 1) プロジェクトの運営体制

関係者との協力の観点で、連邦・州・県の政府組織、サービス提供機関、障害当事者団体、PSTなどとの有機的連携が円滑に進んでいる。プロジェクトは、定期的にプロジェクトの進捗状況と内容を関連機関に報告し、プロジェクトへの理解と支援に寄与している。各レベルでのコミュニケーションは良好であり、実施の運営体制がプロジェクトの活動を有効に促進している。

### 2) プロジェクト目標の達成見込み

全体を通して、活発に展開される各活動はプロジェクト目標の達成に寄与している。障害者の社会参加を目的とした県、州、連邦、その他の団体のネットワークが強化されている。障害者の社会参加に関する啓発活動も促進されている。情報アクセシビリティについては、サービス提供機関が、医療、教育、職業訓練など多様な機関に及ぶが、障害者は

これまで知らなかった情報を知ることにより、社会参加の行動をとるようになってきている。いくつかの課題はあるが、プロジェクト目標の達成の見込みは高いと思われる。

### (3) 効率性

一般的にプロジェクト活動は、治安やその他の阻害要因にもかかわらず、現地のリソースを有効に活用し、両国政府の投入もシェアリングされ、費用対効果の高い運営がなされており、効率的に実施されている。

#### 1) 成果の達成度

成果1と成果2については、プロジェクトの活動が成果の達成に効率的に寄与している。成果3については、具体的に改善される余地があったため、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）の変更をした。

#### 2) 投入の質、量、タイミング

日本人専門家の人数、専門分野、派遣時期は適切だったと思われる。日本やタイのAPCDでの研修は、参加者の意識を高めるうえで有効だった。日本での研修を終えたカウンターパートが、学んだ内容を下敷きにして研修を実施するなど、技術の移転がなされている。カウンターパートの異動も特になく、双方の投入はコスト分担がなされている。投入に対してのパフォーマンスは高く、類似プロジェクトと比較した場合、現地でのリソースを活用して支出を抑え、持続可能性を高めている。費用対効果は高いと判断される。

#### 3) プロジェクトの効率性を促進する要因

JICA研修事業を活用し、他のJICA事業と連携し、JICA研修事業帰国研修員やAPCDプロジェクトの帰国研修員からも講師として登用して、現地でのリソースを最大限に活用している。適切な広報媒体を用いて活動の広報を行い、プロジェクトの効果を高めている。

### (4) インパクト

上位目標の達成の見込みは高く、インパクトは、短期的、中期的にみて、正の効果が多様な観点から認められる。

#### 1) 上位目標に対するインパクト

プロジェクトの広報活動が知名度を高めているため、アプローチの妥当性を既に他州行政官も知って、実施したいとの意向を表明している。プロジェクトでは、他州よりも先に**KPK**州内で、後続活動としてアボタバード県の隣県を対象として計画を立てている。上位目標の達成の見込みは高い。

#### 2) 啓発の効果

障害当事者による障害当事者に対する障害アセスメントの実施は、障害当事者に福祉情報を伝え、家に引きこもりがちな障害者を励まし、プロジェクトの障害者社会参加の意義を伝える効果があった。清掃活動は、障害者を家から外へ出し、公的な場所の清掃を通し

て、社会貢献する意識を高め、地域社会の人々へも啓発する効果をもたらした。教育機関での芸術・美術を通しての活動や教育機関に対するインクルーシブ教育の必要性についての啓発などは、地域の人々の障害に対する考え方を変えた。

### 3) サービス提供者の情報の効果

サービス提供機関の情報が障害者に提供されたことにより、その利用者が増えた。リハビリテーションセンターの利用者の増加、障害関連学校への登校生の増加などがその例である。

### 4) キャパシティ・ディベロップメントの効果

カウンターパート、PST、プロジェクトスタッフのキャパシティ・ディベロップメント(CD)効果は、顕著であり、一連のプロジェクトの計画、実施準備、実施のノウハウを習得している。運営能力や調整能力についてもプロジェクトの一連の活動を通して向上させている。

## (5) 自立発展性

パキスタン政府がプロジェクトの活動継続の責任をもつ限りにおいて、制度的・財政的側面からみた自立発展性が認められる。PSTによる啓発などの活動継続の見込みは高い。技術的な移転を確実にするためのよき方策が採られれば、自立発展性はより高くなると思われる。

### 1) 制度・組織面

プロジェクト終了後、プロジェクトが、政府やPST、障害当事者団体などとの間で果たしてきた機能が弱まるのではないかと懸念がある。現在の県調整局長(District Coordination Officer : DCO)や県社会福祉局長(District Officer : DO)が配置転換された場合、同じような活動が続けられるか疑問がある。一方、PSTの自主的運営は自立発展性があり、プロジェクトの活動の5割は自ら担っていくことができると認識しているメンバーが多い。プロジェクトは、プロジェクトスタッフによる実質的な後方支援で成り立っているため、これまでの経験やノウハウの蓄積を確実に継承していけるように方策を考える必要性がある。

### 2) 財務面

プロジェクト開始から1年半を経過した段階から、政府関係者のプロジェクトへの関心が高まり、成果が現れつつあることから、州政府もプロジェクトの予算獲得には理解を示している。地域においてプロジェクトの知名度も上がり、活動の内容も理解されているため、寄付が集められるようになり、小さな基金として蓄えられている。

### 3) 技術面

カウンターパート、PSTは、実質的に政府のメンバーを含め、十分に実施能力を備えてきており、プロジェクトで展開されたアボタバード県の啓発活動などの活動を継続すること

が可能である。制度的側面で言及したように、プロジェクトスタッフに蓄積された後方支援のノウハウの継承方法を考える必要がある。

### 3-2 結論

総合的に判断してカウンターパート、PST、プロジェクトスタッフ、障害当事者団体への技術移転は順調に進んでおり、プロジェクトはほぼ計画どおりに進捗している。プロジェクト目標や成果の指標の中には、現在のレベルである程度達成しているものもみられる。一方、プロジェクトでトレーニングを受けた人々のその後の障害者支援活動について、モニタリング・フォローアップを強化していく必要性、及びプロジェクト終了後の自立発展性に係るパキスタン側の組織・体制強化の必要性を再認識した。

### 3-3 提言

- (1) 将来的な持続発展性、つまり本プロジェクトの他地域へのために、プロジェクトの実施のプロセスについて、経験に基づくガイドラインなどを作成しておくことが重要である。
- (2) 地域における障害者リーダーの強化を、政府関連の出先機関、地域づくりの組織、学校や保健関連のリソースとの連携により、進める必要がある。そのための仕組みの構築が必要である。
- (3) 波及の際に強化すべきアプローチとしては、障害当事者から障害当事者に対する活動のアプローチがプロジェクトの原点であることを確認しつつ、進めていく必要がある。
- (4) 障害アセスメントのデータベースの活用については、個人情報保護などの観点から、公開できないなどの法的問題があるとされる。アセスメントに協力してくれた団体に対して、それらの点を納得がいくように説明する必要がある。
- (5) 障害をもつ家族へのアプローチを適切に考え、今回のPDM第2版では、障害者家族の参加数が少ないので、障害当事者と障害者の家族に対するリーダーシップ研修を一緒に行うこととなったが、家族向けのガイダンスのような形で、時間帯、拘束する時間を考慮し、障害当事者のセッションと異なる研修のあり方を模索する必要がある。
- (6) 県行政の中で、どれだけプロジェクトの経験が共有されているかが持続性と関係する。プロジェクト事務所は実施の準備部隊であるが、このような経験知を、どのように伝えていくかが課題である。プロジェクト事務所がなくなっても、PSTは委員会を主体的に開いて関与することができるが、手足となって活動を支えていく後方支援部隊のあり方について終了時戦略として考える必要がある。
- (7) ジェンダーや社会的視点からの記録とインパクト評価  
ジェンダーや社会的視点に立ったグッドプラクティスの事例を収集し、プロジェクトのジェンダーインパクト、ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価を行うと事前評価報告書



に書かれている。女性が表に出て社会参加することにより、同じ女性を鼓舞しエンパワメントしている事例など本プロジェクトには多くある。これらの記録を残すことは、女性の社会参加が必要であることを説得するよい事例となる。

### 3-4 教訓

- (1) 連邦政府を関与させて実施する障害者の社会参加のプロジェクトは、パキスタンでは初めてである。連邦、州、県、障害関連団体、NGOを関与させて、ネットワークを構築しており、有機的な連携が機能している。障害者支援事業の自立発展のためには、小さな地域でのアドホックな活動より、行政側の主体的なイニシアティブをもった組織的な枠組み・計画をもった活動が必要であり、その点において、本プロジェクトは機能していた。
- (2) 障害当事者が面接者となって行った障害者へのアセスメント調査は、パキスタンでも初めてのことだが、JICAの障害者関連調査としても初めてである。障害者が障害者に対してインタビューすることで、障害者の視点を加えること、及びインタビューを受ける側からも本音を引き出し易くなることが可能となり、より精緻なデータを取得することができた。また、家の外に出る機会のほとんどなかった障害当事者に対しても、面接者となり本アセスメント調査に参加することで、社会活動に参加することができたことは、より大きな意義があった。

# 第1章 中間レビューの調査団の派遣

## 1-1 中間レビュー調査団の派遣と目的

### (1) プロジェクトの背景

パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）では、社会的弱者のなかでも特に障害者、子ども、妊産婦を含む女性に対して、社会保障制度の整備が求められている。世界保健機関（WHO）などの推定では、人口の約10%が何らかの障害をもっているとされ、うち約30%が5～14歳の子どもである。JICAが2003年3月に実施した調査では、11%の世帯で障害者を抱えていることが確認された。

政策レベルでは、国家社会保障政策と国家特別教育政策などで障害問題を取り上げているが、障害者は最も疎外されているため、適切なケアを受けられるケースは限られ、教育や職業などの機会を得ることが難しい。障害者ケアに従事する人材の数や技術が絶対的に不足している。この分野では他ドナーの支援活動も限られているが、JICAは2005年度に、保健省管轄下の国立障害者リハビリセンターへ2名の短期専門家を派遣した。

国際的な潮流として、障害者行政の役割は、サービスをただ提供するというよりも、障害者を取り巻く有形のバリアや差別・偏見などの無形のバリアを取り除き、障害者自身が自発的に社会参加できるよう支援することに変化してきている。本プロジェクトは、対象県において障害者の社会参加が促進されることを目標とし、その動きが全国へ波及することを支援するものである。

### (2) プロジェクトの基本計画<sup>1</sup>

プロジェクト名：和文：パキスタン・イスラム共和国障害者社会参加促進プロジェクト

英文：Project on the Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities

実施機関：和文：カイバル・パシュトウンクワ（Khyber Pakhtunkhwa：KPK）州アボタバード県社会福祉・コミュニティ開発局

英文：Department of Social Welfare and Community Development, Abbottabad District, KPK Province

R/D締結日：2008年8月26日

協力期間：2008年12月1日～2011年11月30日（3年間）

対象地：カイバル・パシュトウンクワ州アボタバード県

対象者：アボタバード県の12ユニオンカウンシル<sup>2</sup>（Union Council）の人々

上位目標：アボタバード県以外の地域において「障害のある男女の社会参加促進」に関する活動が開始され、国家行動計画の実施に寄与する。

プロジェクト目標：アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される。

<sup>1</sup> PDM第1版に基づく基本計画、州名のみ2010年に北西辺境州からKPK州に変更された。

<sup>2</sup> 町や市の単位。

成果：

成果0：連邦・州・州政府とNGO間のネットワークが構築される。

成果1：ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮した障害者組織・自助グループ・家族グループが育成・強化される。

成果2：障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される。

成果3：障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する。

### (3) 中間レビューの概要と目的

プロジェクト開始から約1年10カ月が経過したため、プロジェクトの進捗状況や現在までの成果・目標の達成状況を確認し、プロジェクトの実施にかかわる課題を確認するとともに、その対応策を検討した。必要に応じてプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）、活動計画（PO）、投入計画を見直し、プロジェクト終了時まで目標が達成されるための修正を行い、パキスタン側と協議を行った。

### (4) 中間レビューにおける重点項目

中間レビューにおける留意する重点項目は、以下の5つである。

#### 1) 事業の実施状況と今後の可能性の確認

本プロジェクトはパキスタン政府の予算配分がないまま開始されている。現在までの事業実施状況、コストシェアリング、今後の自立発展性を確認する。

#### 2) プロジェクトの実施体制の検討

パキスタン側のカウンターパート機関の連携、特に州政府の関与が十分でないため、プロジェクトのマネジメント体制や関係機関の間の役割分担などを確認する。日本側の体制も含め、プロジェクトを実施するプロセスでの課題を整理し、適切な実施体制を検討する。

#### 3) プロジェクト目標の達成や自立発展性の確保に必要な事項の検討

本調査では、プロジェクト目標の達成や自立発展性を確保するために、1) や2) で検討される事項も踏まえて、必要な取り組み事項を検討し、プロジェクト計画を必要に応じて変更する。

#### 4) プロジェクト活動の内容の妥当性

プロジェクトの活動内容が妥当なものか検討し、実態と需要に乖離があると認められた場合は、活動内容の見直しを行う。

#### 5) プロジェクト目標の達成やプロジェクト・デザイン

PDMにおいて具体的な目標数値の設定がなされていないため、目標数値の設定や必要に応じた目標の見直しを行う。

### 1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長/総括	佐藤 俊也	独立行政法人国際協力機構 パキスタン事務所 次長
協力企画	遠藤 奨	独立行政法人国際協力機構 パキスタン事務所 職員
障害者支援	大野 純子	独立行政法人国際協力機構 人間開発部社会保障課 ジュニア専門員
評価分析	青木 憲代	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント

### 1-3 調査日程

月日(曜日)	調査日程
10/11 月	<青木団員(評価分析)>成田→バンコク→イスラマバード
10/12 火	JICAパキスタン事務所、プロジェクト専門家及び特殊教育局聞き取り ステップ、マイルストーン(NGO兼DPO <sup>3</sup> )聞き取り パキスタンスペシャル編集社聞き取り 移動:イスラマバード→アボタバード(車両)
10/13 水	プロジェクトスタッフ聞き取り 元研修生聞き取り プロジェクトマネジャー聞き取り 障害関連団体聞き取り
10/14 木	PDMにかかわるワークショップ 障害者リーダー育成研修修了生聞き取り
10/15 金	PDMにかかわるワークショップ 白杖の日・視覚障害者関連行事参加 PSTメンバー聞き取り 第37回PST会議出席
10/16 土	知的障害者宅訪問・聞き取り
10/17 日	資料整理
10/18 月	聴覚障害口話 <sup>4</sup> センター聞き取り 元スタッフ視覚障害者宅訪問・聞き取り <大野団員(障害者支援)>成田→バンコク→イスラマバード
10/19 火	視覚障害学校2校訪問 プロジェクト研修修了生聞き取り 障害者と障害者の家族聞き取り

<sup>3</sup> 障害当事者団体 (Disabled Persons' Organization : DPO)

<sup>4</sup> 口話法という、聴覚障害児に発音を教え、相手の口の形を読み取らせる教育方法。

10/20	水	プロジェクトダイレクター表敬 聴覚障害プロジェクトスタッフ宅訪問・聞き取り プロジェクト研修修了生宅訪問・聞き取り
10/21	木	合同レビュー報告書協議
10/22	金	合同レビュー報告書協議
10/23	土	資料整理
10/24	日	アボタバード→イスラマバード（車両）
10/25	月	合同調整委員会（JCC） マイルストーン事務所訪問 イスラマバード発→バンコク
10/26	火	バンコク→成田

#### 1-4 主要面談者

##### (1) パキスタン側

<連邦社会福祉省>

Prince Abbas Khan：特殊教育局長

Mr. Jawwad Afzal：特殊教育局副局長兼NPAコーディネーター、プロジェクト・チーフ・コーディネーター

<KPK州>

Mr. Roohulah Khan：ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局副事務局長<sup>5</sup>

Mr. Insafur Rehman：ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局副局長

Mr. Yusuf Shah：ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局副局長

Mr. Muhammad Tariq Safi：ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局計画オフィサー

<アボタバード県>

Mr. Zaheer-ul-Islam：県調整局長（DCO）、プロジェクトダイレクター

Mr. Niaz Muhammad Khan：県社会福祉局長（DO）、プロジェクトマネジャー

Mr. Muhammad Shafique：県計画局長

<プロジェクトスタッフ>

・ Mr. Khalid Naeem：ナショナルコーディネーター

・ Ms. Nuzhat Rehman：肢体不自由、プロジェクトアシスタント<sup>6</sup>

・ Mr. Fahd Yusuf：肢体不自由、プロジェクトスタッフ

・ Ms. Sumera Baig：肢体不自由、プロジェクトスタッフ

・ Mr. Uzair Ali Tanoli：視覚障害、プロジェクトスタッフ

<sup>5</sup> 副事務局長、英語ではAdditional Secretary。

<sup>6</sup> 囲い文字は、障害当事者。

- Ms. Fozia : 聴覚障害、プロジェクトスタッフ
- Mr. Malik Nawaz : 肢体不自由、プロジェクトスタッフ
- Ms. Naila : 手話通訳者、非障害者 (障害者家族)、プロジェクトスタッフ<sup>7</sup>
- Mr. Sadaqat Hussain : 肢体不自由、プロジェクトスタッフ
- Ms. Zainab Noor : 肢体不自由、プロジェクトスタッフ
- Mr. Abdul Latif : 視覚障害、ドライバー
- Mr. Shahid H. Shah : 肢体不自由、ドライバー
- Mr. Talal : 聴覚障害、事務員
- Mr. Hafeez : ドライバー

<プロジェクト運営委員会 (PST) >

- Mr. Zaheer-ul-Islam : プロジェクトダイレクター、PSTメンバー
- Mr. Niaz Muhammad Khan : プロジェクトマネジャー、PSTメンバー
- Mr. Muhammad Shafique : PSTメンバー
- Ms. Nuzhat Rehman : 肢体不自由、PSTメンバー
- Dr. Muhammad Sardar : PST メンバー (障害者家族)
- Ms. Amina Rashid : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Hafeez Abbasi : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Wahid Abdul Mir : PSTメンバー
- Ms. Bushra Jamal Baig : PSTメンバー
- Mr. Muhammad Siddeeqi : 肢体不自由、PSTメンバー
- Ms. Shista Chaudry : PSTメンバー
- Mr. Aftab Alam : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Sajid Saleem Khan : PSTメンバー
- Mr. Javeed Khna : PSTメンバー
- Mr. Tariq Mahmood : PSTメンバー
- Mr. Body Shahid : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Amjad Hassan : PSTメンバー (障害者家族)
- Ms. Rafia Bano : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Dardar Aya : 視覚障害、PSTメンバー
- Mr. Obadia Qureshi : 肢体不自由、PSTメンバー
- Mr. Muhammad Amjad Khan : PST メンバー (障害者家族)

<障害当事者団体>

- Mr. Shfiq-ul-Rehman : マイルストーン (Milestone) 代表
- Mr. Atif Sheikh : ステップ (STEP) 代表、聴覚障害団体 (Sir Syed Deaf Association) 代表
- Mr. Amir Ashaf : パキスタン視覚障害者協会 (Pakistan Blind Association) 代表

<sup>7</sup> 下線文字は、障害者家族。

<メディア>

- ・ Mr. Farhat Abbas : パキスタンスペシャル (Pakistan Special) 編集社<sup>8</sup>編集長

(2) 日本側

<JICAパキスタン事務所>

- ・ 佐藤俊也 : 次長
- ・ Mr. Sohail Ahmad : シニア・プログラム・オフィサー

<プロジェクト長期専門家>

- ・ 池田直人 : チーフアドバイザー
- ・ 紺野誠二 : 業務調整

---

<sup>8</sup> パキスタンスペシャル編集社はNGOである保健教育リハビリ啓発団体(Health Education Rehabilitation and Awareness:HERA)によって運営され、2000年の設立後、パキスタン内外の障害問題啓発のための情報を提供している。JICAとの関係は、青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteers:JOCV)技術顧問やJOCVが2003年より投稿、2007年からプロジェクトの準備段階から記事が投稿されるようになり、現在もプロジェクトの活動について月ごとの報告を掲載している。

## 第2章 中間レビューの方法

### (1) 評価項目

JICA事業評価ガイドラインに基づき、評価5項目と呼ばれる、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点から、調査で得られた情報を分析し、プロジェクトを評価した。その結果を踏まえて、プロジェクトの今後の展開に関する提言と他の案件への教訓を引き出した。

#### 1) 妥当性

プロジェクト目標や上位目標が、パキスタン政府の障害者関連政策、日本の援助指針、対象機関のニーズに合致しているかを主に評価する。

#### 2) 有効性

成果とプロジェクト目標の関係（プロジェクト目標の達成度、成果の貢献度）に焦点を当てて分析する。

#### 3) 効率性

成果と投入の関係（タイミング、質・量、運営管理、その他）に焦点を当て、投入がどれだけ効率よく成果に転換されたかを分析する。

#### 4) インパクト

プロジェクトの実施により生じた正負の影響を検証する。

#### 5) 自立発展性

主に組織、財務、技術・経験の観点から、実施機関の運営管理能力を評価し、プロジェクト終了後に関連組織の活動が継続するかを測る。

### (2) データ収集方法

評価に必要な情報・資料は、以下の方法で収集した。

#### 1) 文献調査

プロジェクト関係資料（業務進捗報告書、モニタリング報告書、専門家報告書、合同調整委員会資料など）の内容を確認し、最新の進捗状況に関する資料を専門家・カウンターパートから入手した。

#### 2) インタビュー調査

専門家・カウンターパートと面談し、レビューした資料の内容を確認し、さらに資料に記載されていない追加情報を聞き取る。必要に応じて、障害者団体、自助グループ、地域のNGO、ドナーなどのプロジェクト関係者に面談し、関係情報を入手。インタビュー調査には、質問項目を用意した。



### 3) 質問票調査

プロジェクトを開始してから、多様な活動を通して得られた主体性、参画の状況、インパクト、自立発展性などについて聞くため、関連組織と対象グループに対し質問票を配布した。質問票調査を通して関係者の変化を把握し、プロジェクトが導入した方法の有効性と持続可能性について確認した。

情報・データ収集方法	目的	主な情報源・対象者
1) 文献調査	プロジェクトの実績・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パキスタン障害者行動計画2006</li> <li>・日本のODA政策関連資料と障害者支援分野の国際協力に関する資料</li> <li>・事前評価調査報告書</li> <li>・プロジェクト合同調整委員会議事録</li> <li>・プロジェクト実施運営総括表などプロジェクト関係の報告と資料</li> <li>・プロジェクトのWebサイト活動報告</li> <li>・プロジェクト機関紙の情報</li> </ul>
2) インタビュー調査	実績・進捗状況と実施プロセスに関するヒアリングにより、プロジェクトの妥当性、有効性、自立発展性に関する情報を把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦政府や州政府組織の関係者</li> <li>・専門家</li> <li>・カウンターパート</li> <li>・プロジェクトスタッフ</li> <li>・障害者関連団体、地域の人々</li> </ul>
3) 質問票調査	プロジェクトの実績、便益の発現状況、インパクト、自立発展性に関する事項の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト運営委員会メンバー</li> <li>・カウンターパート</li> <li>・障害者団体、自助グループ、参加したボランティア</li> </ul>

## 第3章 プロジェクトの現状と実績

### 3-1 プロジェクトの実施体制

#### (1) プロジェクトの実施体制

本プロジェクトは、連邦・州・県政府とNGOが連携し、KPK州アボタバード県の障害者の社会参加促進をめざしているため、カウンターパートは、連邦、州、県の3つのレベルに配置している。

連邦レベルでは、社会福祉省特別教育局副局長が国家行動計画（National Action Plan : NPA）コーディネーターを兼任している。この副局長をプロジェクト・チーフ・コーディネーターとし、州レベルでは、ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局の事務局長をプロジェクトのアドバイザー兼監督とし、県レベルでは、県調整局長（District Coordination Officer : DCO）が、プロジェクトダイレクターとしてプロジェクトの行政上の責任をもつ役割を課す。県社会福祉局長（District Officer : DO）を運営・技術の観点でのプロジェクトマネジャーとしている。

アボタバード県社会福祉局が主導して、プロジェクトの実施主体としてプロジェクト運営委員会（Project Steering Team : PST）を組織化し、このプロジェクト運営委員会が、プロジェクトにおける活動の計画・立案・実施・フォローアップなどを行うことが事前評価の立案時に計画された。実質的には、長期専門家などプロジェクトスタッフが運営するプロジェクト事務所が、定期的な活動の実施準備や後方支援をしている。

上位目標である他県・他州への普及のシステムの確立の手段として、連邦・州・県政府とNGOが参加する合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）を開催し、さらにNPAワーキンググループを設置し、連邦、州、県レベル関係者や障害関連団体やプロジェクト関係者とともに、その実施状況を報告している。

#### (2) プロジェクトの運営体制

プロジェクト運営委員会は、プロジェクトの実施主体として2009年1月設立された。隔週で行われるPST会議は、設立以来37回実施された<sup>9</sup>。プロジェクト運営委員会は、アボタバード県の障害者支援関連の政府・非政府組織、障害当事者とその家族によって構成されており、PSTメンバーはそれぞれの担当分野を課せられている。担当は3つあり、政府・非政府組織間のネットワーク強化、障害者とその家族のエンパワメント、インクルージョン<sup>10</sup>である。

---

<sup>9</sup> 2010年10月15日時点。

<sup>10</sup> すべての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うという理念に基づく概念。

表－1 プロジェクト運営委員会の3つのグループ担当分野

グループ	担当分野
エンパワメント	▶障害者・家族リーダーシップ研修の準備・実施・フォローアップ ▶障害当事者団体・障害者自助グループ・障害者家族グループの設立・強化支援
インクルージョン	▶障害者・家族への偏見・差別軽減のための啓発資料（視聴覚教材）の準備・製作・配布 ▶障害関連の情報アクセシビリティ改善のための啓発活動・研修の準備・実施・フォローアップ ▶障害関連の情報アクセシビリティ改善のための啓発資料（視聴覚教材）の準備・製作・配布
ネットワーク	▶連邦・州・県政府、NGOの合同・個別会議の定期的実施と報告

PSTメンバーは、会議出席で交通費や手当てを支給されず、ボランティアなメンバーから構成されている。介助が必要な障害当事者には、プロジェクトが車両を用意している。これらのPSTメンバーのプロジェクトに対するコミットメントとオーナーシップは高く、積極的で行動力があるため、活動の計画や実施は円滑になされている。

現在のメンバー構成は表－2のとおり。

表－2 プロジェクト運営委員会の構成メンバー

属性	所属	役職/担当分野
プロジェクト	県調整局	局長、プロジェクトダイレクター/総括
	県社会福祉局	局長、プロジェクトマネージャー/ネットワーク強化
	JICA長期専門家	チーフアドバイザー/エンパワメント
	JICA長期専門家	業務調整/ネットワーク強化
	プロジェクト	ナショナルコーディネーター、ネットワーク強化
	プロジェクト	プロジェクトアシスタント・連邦職員/エンパワメント
政府	連邦特殊教育センター	センター長/ネットワーク強化
	県計画局	局長/ネットワーク強化
	県保健局	副局長/ネットワーク強化
	県スポーツ局	局長/ネットワーク強化
	州法務局	職員/エンパワメント
	国防省/パキスタン航空	職員/エンパワメント
NGO/ 私立機関	パキスタン・アイリッシュ・リハビリ・センター	センター長/インクルージョン
	コムサツ大学	准教授/インクルージョン
	国際医科大学	アドボケーター/インクルージョン
	国際パブリックスクール	校長/インクルージョン
	SEWA（障害当事者団体）	代表/エンパワメント
	CAMP（障害者支援団体）	理学療法士/ネットワーク強化

	SUNGI（社会的弱者支援団体）	職員/ネットワーク強化
	CHEF（開発支援団体）	職員/ネットワーク強化
	県FM局	ディスクジョッキー/インクルージョン
個人	マイルストーン（障害当事者団体）	元スタッフ/エンパワメント
	SUNGI/A STAR	元スタッフ/エンパワメント

（出所）プロジェクト月例報告2010年8月。

（注）囲い文字は、障害当事者。下線文字は、障害者家族。

### （3）国家行動計画ワークキンググループ

第1回の国家行動計画（NPA）ワーキンググループ会議が2010年7月に開催された。連邦・州・県レベルの政府関係者、障害者団体代表、国際NGO代表、プロジェクト運営委員会のメンバーなど25名（うち女性4名）が参加した。このNPAワークキンググループは、年に4回開始される予定。連邦社会福祉省特殊教育局長が議長を務め、KPK州ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局次長、アボタバード県調整局長による説明で会議は開始された。プロジェクトマネージャーや長期専門家より、プロジェクトの実施の背景、進捗、今後について情報共有がなされ、これをもとにNPAの実施のあり方などについて議論がなされた。

## 3-2 プロジェクトの実施プロセス

### （1）実施者としての障害当事者の参加

プロジェクトが最初に行ったアボタバード県対象地区における障害当事者・家族アセスメントでは、アセスメントスタッフが、障害当事者とその家族から選ばれ、実施された。障害当事者による障害者調査を進めたことは、地域にプロジェクトの開始を知らせ、障害当事者による障害当事者のための活動の姿勢を示すものであった。プロジェクトスタッフも障害当事者とその家族から選ばれており、障害当事者の活動への参加を促進している。

### （2）現地のリソースを活用

アボタバード県は教育都市として知られており、教育機関も多く有識者の教育向上への意識も高い。さらに、活躍が期待できる障害当事者リーダー候補も存在する。ワークショップや研修の障害当事者ファシリテーターとして、県内外のリソースパーソン<sup>11</sup>を招聘できる地理的条件も考えて対象地域と選定しているため、現地のリソースを最大限に活用できている。

### （3）プロジェクト運営委員会による運営

当初のメンバーの中には、自分の所属する団体の関心に固執し、パキスタン北部大地震後、外国援助機関が実施した緊急支援のように、ものをただ与えられることを期待しているメンバーもいたが、そうしたメンバーを入れ替え、プロジェクト運営委員会ガイドラインをつくり、プロジェクト運営委員会のコア委員会を設置するなどして運営を改善してきた。

プロジェクト運営委員会のメンバーを、エンパワメント、ネットワーク、インクルージョンの3つのグループに分けることによって、メンバーの役割が明確化し意識も向上した。出席率

<sup>11</sup> 本邦での研修、タイ王国（以下、「タイ」と記す）のアジア太平洋障害者センター（APCD）プロジェクトの研修、「ダスキン愛の輪基金」による研修などで、障害当事者向けの研修を受けて、障害当事者団体で活躍しているリソースパーソン。

については、6割から7割を維持しており、低下した場合は場所や時間を変更することなどで出席率を向上させるなど、自立的に改善を進めている。アボタバード県の社会変革の触媒のような役割を担う意識をもつメンバーもいて、常に新しいメンバーの発掘にも力を入れている。

活動開始当初は、PSTメンバーがアドバイザー的な存在で、運営主体であることの認識が低かったため、専門家が活動の展開をリードした。その後では、メンバーがPST活動の仕方や役割を理解して、主体的に活動するようになった。

#### (4) 定期的な会議とコミュニケーション

##### 1) 県社会福祉局長との定期会合

毎週日にちを決めて、県社会福祉局長であるプロジェクトマネージャー、プロジェクトスタッフ、長期専門家で、活動の進捗、計画、課題などについて定期会合をもっている。

##### 2) プロジェクトスタッフ会議

毎朝、プロジェクトスタッフと長期専門家で、前日行った仕事や本日の業務予定、今後の予定が報告され、打合せが行われる。

##### 3) その他の関連機関との会合とネットワーク

パキスタン貧困削減基金、パキスタン宗教的生活保護 (Bait-ul-Mal)、イスラマバードなどの障害当事者団体、ラジオパキスタン、パキスタンスペシャル編集社などと、定期的に連携した活動を行うために、会議をもつようにしている。

##### 4) プロジェクト月報の活用

プロジェクトでは、英語と日本語の月報を作成し、連邦政府や州政府へ送付し、定期的な活動報告をしている。プロジェクトの月報は、プロジェクトの広報の一環としても活用されている。その一部の記事は、パキスタンスペシャル編集社が発刊しているパキスタンスペシャル月報にも掲載されている。

#### (5) プロジェクトの広報

プロジェクトは、インターネットに英語サイトと日本語サイトを設け<sup>12</sup>、外部者が月報を読むことができるようにしている。既存のラジオプログラムの中に、プロジェクトのために時間枠を用いて、障害について障害当事者の語りを入れるなどして広報している。プロジェクトの広報用に作成したDVDには、さまざまな障害をもつ障害者のために、ナレーションだけでなく字幕や手話を挿入した。

#### (6) ジェンダー、民族、年齢、その他の社会的・文化的視点

PSTメンバーとプロジェクトスタッフの採用については、ジェンダー、出身地域、民族のバランスを考えている。全国障害者スポーツフェスティバルが実施される際にも、社会的・文

---

<sup>12</sup> (日本語) [http://sky.geocities.jp/a\\_star\\_project/index.j.html](http://sky.geocities.jp/a_star_project/index.j.html) (英語) [http://sky.geocities.jp/a\\_star\\_project/index.html](http://sky.geocities.jp/a_star_project/index.html)

化的な背景により、大会参加者の多くは男性であるため、プロジェクトは、「女性障害者による、女性障害者のためのスポーツ大会」を小規模ながら実施している。大会は県警察グラウンドにて実施され、特別学校からの生徒のほかに、プロジェクトスタッフと学校教員を含めて計30名が参加した。

#### (7) プロジェクトスタッフ雇用とプロジェクトの進展

障害者・非障害者を対象にアセスメントを実施した際にスタッフを雇用した。最初の1年は、82名（うち女性40名）が12チームを組み、ユニオンカウンシルのコミュニティに入っていた。雇用者は、障害当事者か障害をもつものの家族であった。この時期がユニオンカウンシルと現在のプロジェクト事務所との距離を近く保っていたとされる。雇用した82名は、どのような社会生活をして働くか、仲間をつくり地域に帰って、仲間との活動をどのように展開するかを教えるOJT的な機会であったとされる。プロジェクト関係者によれば、多くの車両が対象地域と事務所を行き来し、士気が上がっていた時期でもあったと語る障害当事者も多い。プロジェクトでは、障害者同士が結婚したり、非障害者と障害者とが結婚したりするカップルが生まれた<sup>13</sup>。

プロジェクト2年目には、持続的発展性を考える時期に入り、スタッフを減らさざるをえなくなり、中間レビュー調査時では、プロジェクトスタッフは全部で10名しかおらず、政府からは2名（連邦職員と州政府のドライバー）だけで、プロジェクトで雇用しているスタッフは8名である。

#### (8) 障害当事者団体の設立

元プロジェクトスタッフが1年間プロジェクトで雇用されたのち、仲間を集めて、グループをつくり、障害当事者団体を立ち上げた。現在のメンバー数は78名で、脊髄損傷、視覚障害、聴覚障害などの多様な障害をもつ。社会のインクルージョン、就労促進、物理的なアクセシビリティ、補助具などの活動をしている。活動資金は、代表の個人的な資金やビジネスの収入で賄われている。

#### (9) 障害当事者の活動のための環境づくり

##### 1) 施設改善による環境整備

プロジェクトは、プロジェクト事務所のスロープの設置、車椅子使用者のためのトイレの改修、低い視力をもつ視覚障害者のための事務所内電灯の設置、肢体不自由者のためのワイアレスの機材<sup>14</sup>の設置をしたりした。

##### 2) 障害者の活動のための環境づくり

障害者を雇用し、スタッフ、講師、ファシリテーターとして活動を行っていくための環境づくりの一環として、介助者、手話通訳者を必要に応じて手配した。障害者用コンピュータソフト「ジョーズ」を購入し、事務所内で使用する車椅子の購入と補助具の補修などを行って

<sup>13</sup> 結婚2組、婚約4組。地域内での親族婚、特に従兄弟婚が多いことが障害発生の要因とも考えられており、他の地域の者と結婚することは障害予防のためにも望まれている。

<sup>14</sup> 障害をもつスタッフがコードにつまづいたりしないように、ワイアレスを使用。

いる。視覚障害者の事務所内移動についてのガイダンスや、障害をもつスタッフの介助方法の指導、障害をもつスタッフのプロジェクト車両での送り迎え、などの環境づくりを進めてきた。

### 3-3 他スキームやプログラムとの連携

#### (1) 青年海外協力隊員との連携

事前評価時には、派遣されるリハビリテーション関連職種の青年海外協力隊（JOCV）の隊員との連携が計画されていたが、2009年6月に青年海外協力隊員は治安悪化を理由にパキスタンから退去したため、期待されていた連携はなされていない。しかし、パキスタンに派遣されたこれまでの障害者関連職種の青年海外協力隊員が活動の際に作成した記録、ガイドブックなどを一冊の啓発本にした。冊子の「Why Not!!!（やって当然）」<sup>15</sup>は、2005年北部地震の復興支援のために派遣されたJOCVチームの活動について、保健省直轄の国立リハビリ医療研究所（National Institute of Rehabilitation Medicine : NIRM）と障害当事者団体「マイルストーン」（Milestone）との連携で準備した内容を、プロジェクト予算にて再発行したものである。

#### (2) 帰国研修員との連携

JICAのアジア太平洋障害者センター（Asia-Pacific Development Center on Disability : APCD）プロジェクトのリソースパーソンをワークショップのファシリテーターとして招聘し、障害者の平等などの研修を実施。近隣公園、観光施設、宿泊施設のアクセシビリティの点検を行った。同様にJICAのAPCDプロジェクトの帰国研修員であるマイルストンのメンバーが、自立生活研修のリーダーシップ研修で講師を務めた。JICA帰国研修員であり、かつAPCDプロジェクトの帰国研修員がメンバーとなっている障害当事者団体のステップ（Special Talent Exchange Program : STEP）がプロジェクトスタッフとともに、障害アセスメントの手法についてアドバイスした。同じくSTEPの帰国研修員が、リーダーシップ研修コースにおいて、障害問題啓発研修を行った。JICA帰国研修員の同窓会において障害についてのセミナーを開催した。

#### (3) JICAの他のプロジェクトとの連携

技術協力プロジェクトである予防接種拡大計画（Expanded Program on Immunization : EPI）ポリオプロジェクトとの連携により、芸術・美術活動を通じた啓発活動を実施。「ポリオ予防」をテーマに、ポリオプロジェクトのスタッフが講義をした。無償資金協力事業の水道整備では、芸術・美術活動を通じた啓発活動を実施。このほか、テーマを「水を大切に」とした講義の開催を予定していたが、治安悪化のため実施不可能となった。JICA地球ひろば・草の根技術協力事業連携のKPK州教育向上プロジェクトとの連携により、啓発活動を予定していたが、これも治安悪化のため延期された。

---

<sup>15</sup> 日本語訳は、評価者が報告書作成のために仮訳。「Why Not!!!」は2005年のパキスタン北部地震の際、イスラマバードに集まった脊髄損傷患者約600名に対するJOCVチーム派遣があり、その際に車椅子に乗っていても、なんでもできる！という啓発のために作成した資料。

### 3-4 投入実績

#### (1) 日本側の投入

##### 1) 専門家派遣

チーフアドバイザーの長期専門家が2008年12月に、業務調整の長期専門家が2009年1月に派遣された。2名の短期専門家が2010年3月に派遣され、短期専門家はともに障害当事者であり、介助者とともに派遣された。1名の短期専門家は8日間、自助グループ、家族グループ、障害当事者団体の育成支援について講義をもった。もう1名の短期専門家も介助者とともに10日間派遣され、啓発支援を担当した。

##### 2) 供与機材

車椅子用電動リフト付福祉車両が供与された。アセスメント調査・研修用のラップトップコンピュータ、プロジェクター、カウンターパート側で準備できない事務用家具、無線インターネットシステムなどを設置。日中断続的に停電するため無停電電源装置（Uninterruptible Power Supply : UPS）を購入した。詳細な投入の実績については、付属資料5.を参照。

##### 3) カウンターパート研修

2010年10月の時点までに、PSTメンバーと特別教育センターのプロジェクトアシスタントの2名が、JICA本邦研修プログラムの障害者リーダー育成研修に参加した。プロジェクトマネージャーとPSTメンバーがアジア太平洋障害者センター（APCD）の地域に根ざしたリハビリテーション研修と自助グループ強化研修に参加している。詳細な投入の実績については、付属資料5.を参照。

##### 4) ローカルコスト

日本側のローカルコストとして、2008年度第4四半期から2010年度第4四半期8月までに約2,361万6,225パキスタンルビーが投入された。主な用途は、事務経費、研修費、現地調査費、イベント開催費、関係者交通費などである。人件費としては、プロジェクトスタッフ・ドライバー雇用費、治安対策コンサルタント雇用費、防犯ガード雇用費が支出された。詳細な投入の実績については、付属資料5.を参照。

#### (2) パキスタン側の投入

##### 1) カウンターパート

カウンターパートの人数は、2010年8月時点で4名。分野別の人数は以下のとおりである。

<連邦政府>

- ・ 連邦社会福祉省特別教育局副局長、プロジェクト・チーフ・コーディネーター

<KPK州政府>

- ・ ザカート・ウシャル・社会福祉・女性開発局長、プロジェクトアドバイザー

<県政府>

- ・ アボタバード県調整局長（DCO）、プロジェクトダイレクター
- ・ アボタバード県社会福祉局長（DO）、プロジェクトマネージャー



## 2) 機材・施設

プロジェクト関連施設として、県レベルでは、社会福祉局業務室3部屋、倉庫2部屋、会議室1部屋、州レベルでは、国家行動計画ワーキンググループのための会議室、連邦レベルでは、社会福祉局の事務室兼会議室1部屋などが提供されている。

## 3) コミュニティや篤志家からの寄付

県内21名から寄付累計5万6,000ルピーを収集済み。一部ローカルコストとして活動にも使用した。

### 3-5 活動実績

#### (1) 政府とNGOとの連携

##### 1) 県レベルの各政府とNGOの連携

プロジェクト運営委員会は月に2回開催され、既に37回開催されている。20名から25名の定員であるが、出席率は開始以来、平均約6~7割である。

##### 2) 連邦、州、県レベルでの国家行動計画ワーキンググループの活動

第1回の国家行動計画ワーキンググループ会議が2010年7月に開催され、国家行動計画の実施についての議論がなされ、プロジェクトの実施の背景、進捗の状況について、報告された。連邦、州、県レベル政府関係者、障害者団体代表、国際NGO代表、PSTメンバーが参加した。

##### 3) 障害者・非障害者アセスメント

障害者アセスメントを障害者とその家族5,546名に対して実施した。アセスメントシートを用意し、障害証明書・IDカードの有無、補助金・補助具の有無などに加え、社会参加については、教育・職業・レジャー・日常生活の4つの場への参加の有無と意思の変化をたずねた。さらに、女性障害者や重度障害者の視点から、家事への参加の有無と意思の変化、家族への気持ちの伝達の有無と意思の変化、などの項目を含むシートを使用し、その結果をサイト上に公表した。非障害者へのアセスメントも行い、偏見・無視・虐待について質問を設定し、分析結果を月報などで報告した。

##### 4) 障害当事者団体リーダー研修

第1回障害者・家族リーダーシップ研修を終了し、第2回の研修を開催中である。

##### 5) 障害者自助グループ準備会議

第1回の障害者自助グループ準備会議が、ジャンギーで開催され、元プロジェクトスタッフ1名、元プロジェクトスタッフ6名を含む地域の障害者13名が参加した。

##### 6) 県レベルの小さなサクセス・グッドストーリーの収集

パキスタンスペシャル編集社と連携して、以下の4種類の冊子を作成した。

- ・ 障害と疾病
- ・ 障害当事者サクセスストーリー

- ・ JOCV技術顧問・JOCV投稿記事の特集（理学療法・作業療法・特殊教育）
- ・ 国内外の著名な障害者

#### 7) 芸術・美術を通じた啓発活動

これまで、特殊教育センター、聴覚障害者学校、公立学校、国際イスラム公立学校などで、毎回60名から100名の参加者を得て、芸術や美術を通しての啓発活動が10回実施された。

#### 8) 国公立機関啓発活動

政府・非政府組織の上層部の人々を対象として、プロジェクトスタッフによるインタビュー形式の啓発活動を行った。対象者が障害問題をどの程度知っているのか、その現状を明らかにして、関連情報や啓発資料の提供などを行ってきた。

#### 9) 教員・生徒のための啓発キャンペーン

インクルーシブ教育促進のために教員・児童・生徒への啓発キャンペーンが2回実施された。アボタバード県には数え切れない国公立学校、私立学校、マドラッサ（宗教学校）などがあるが、障害をもつ生徒に対して、教員や送迎バスの不足を理由に、学校が彼らに入学許可を出さなかったりすることが多かった。このキャンペーンにより、当初インクルーシブ教育を行う学校は1校しかなかったが、プロジェクト開始後4校に増えた。

#### 10) 地域ベースの雇用支援

マイクロクレジット関連情報を収集し、国家銀行へのプロポーザルを準備している。

#### 11) 手工芸品を通じたエンパワメントと啓発活動

活動の目的は、地域に根づいた職業訓練と所得創出や障害者によって作られた手工芸品を通じた地域での障害者問題の啓発である。これまで3回実施されているが、PSTメンバーが最初に行ったのは、地域に暮らす手工芸品の高い技術をもつ女性障害者を探し出すことだった。この手工芸品を通じたエンパワメントと啓発活動について、初めに開催したときには30名の参加だったが、イスラマバードでの開催時には100名、アボタバードの女子医学大学では300名の参加者を得た。

#### 12) 高等教育レベル啓発活動

大学教授をアドバイザーとして招聘し、障害問題の啓発セミナーを実施した。

#### 13) ラジオを通じた非識字者や障害者・家族など対象の啓発活動

国営ラジオ局が週15分放送を無料でプロジェクトに提供し、国営ラジオにてプロジェクトマネージャーやスタッフがプロジェクトの紹介をしている。

#### 14) 障害啓発清掃活動

啓発のための清掃活動を22回実施してきた。毎回60名から120名の障害当事者の参加者があり、大学、博物館、鉄道駅、公園、病院、モスク、ダムなどで、清掃活動を行いながら同

時に啓発活動を行った。社会参加と啓発の効果があり、障害当事者はこの活動への参加が最も楽しいと言っている。

#### 15) 全国障害者スポーツ大会と女子スポーツ大会

全国障害者スポーツ大会が開催された。参加者の多くは男性のため、女性障害者による女性障害者のためのスポーツ大会を小規模ながら実施した。

#### 16) ショートムービーを活用した啓発活動

連邦社会福祉省と情報省との連携により、障害者支援国家行動計画の項目に沿った形で、障害問題啓発のためのショートムービー・クリップを作成し、全国ネットにて放映している。

#### 17) 地域に根ざした自営業育成支援

人々のニーズとパキスタン政府の要請から、地域に根ざした自営業育成支援の準備がされている。障害者と職種に関するニーズの調査、協力してくれる地域の職人探し、協力してくれるリソースパーソン探しなどが計画されている。

#### 18) 障害者支援関連組織データベース

障害関連組織データベースプログラム作成のために、県内9障害者支援関連機関のアセスメントを実施し、隣県の情報収集も開始している。これについては、全国レベルでのデータとのリンクも念頭に置き、障害当事者団体のマイルストーンやパキスタンスペシャル編集社と打合せを進めている。

#### 19) その他の活動

国際女性デー式典、パキスタン独立記念日式典、パキスタン建国者カイデアザムデー式典、国際障害者デーなどの行事に参加したり、市街地車椅子ウォークなどを実施したりした。

#### 20) 障害者や家族への情報提供

障害者認定証などに関する障害者・家族への情報提供をし、記入方法や申請方法の指導などを行った。アセスメントした人たち、12のユニオンカンウシル代表者やモスクなどに対して政府支援支給申請書の配布・説明をした。障害者がアクセスできるレストランや宿泊施設などのほか、サービス提供機関についても、障害者やその家族に対して情報を提供した。

### 3-5 成果の達成状況

プロジェクトの各活動は、1つの活動が複数の成果に寄与することがあり、単体の活動が1つ成果の達成に寄与するもののほうが少ない。例えば、障害者アセスメントの活動は、データ収集でもあり（成果1）、情報提供の活動でもあり（成果3）、同じ仲間としての鼓舞と啓発活動でもある（成果2）。このように成果にどの活動が貢献するのかを、活動ごとに分けて分類することは困難であるが、R/D時のPDM第1版の活動項目に従い、どの程度の活動がなされてきたかを明らかにすることで、成果への影響をみることができる。

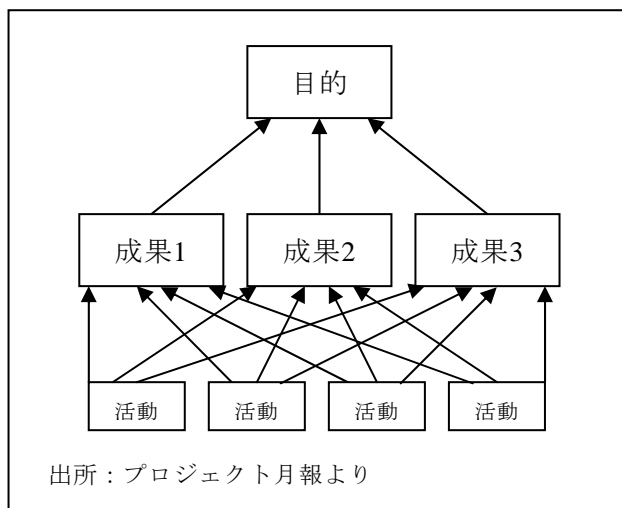


図1 プロジェクトの活動と成果の関係

(1) 成果0：連邦・政府・県とNGO間のネットワークが構築される。

プロジェクト活動を通じて、着実に連邦・政府・県とNGO間のネットワークが構築されつつある。PST会議、国家行動計画ワーキンググループ会議、連邦・州との会議、県レベルでの会議、障害当事者団体やメディアとの連携などが成果0に寄与している。

項目	活動内容	実績・進捗	活動遅延理由
0-1	PST設置	計画どおり設置	
0-2	PSTが連邦、州、県政府とNGOの障害関連組織に対し、定期的に報告を行う。国家行動計画実施促進について議論	PSTの月2回の実施 国家行動計画ワーキンググループの開催は四半期に1回、第1回会議は2010年に実現	

(2) 成果1：ジェンダー、民族、年齢、その他の社会文化的な視点を考慮した障害者組織・自助グループ・家族グループが育成・強化される。

成果0と比較すると、成果1の実現のための活動はやや遅れている。研修実施や人員の選出の際には、ジェンダー、民族が考慮されている。

項目	活動内容	実績・進捗	活動遅延理由
1-1	障害者の実態調査	障害者アセスメント、障害当事者による調査の実施、データ入力、結果分析	調査項目が詳細であったため、入力・結果分析が遅れる。
1-2	障害者リーダー候補の発掘	アセスメントのデータベースから選び、書類選考、インタビューを通して、ジェンダーや障害の種類を考慮して候補者を選択	

1-3	障害者エンパワメント研修計画の立案	リーダーシップ研修カリキュラムを作成	
1-4	障害者エンパワメント研修の教材準備	教材PPTを作成	
1-5	障害者リーダー研修の実施	第1回障害者・家族リーダーシップ研修を終了 第2回障害者・家族リーダーシップ研修を実施中	
1-6	障害当事者団体・自助グループの組織化	第1回自助グループ準備会議を開催	
1-7	家族リーダー候補の発掘	第1回女性1名、第2回男性1名の計2名を発掘	
1-8	障害者・家族エンパワメント研修の教材準備	リーダーシップ研修の教材PPTを使用	
1-9	家族リーダーへの研修用教材	リーダーシップ研修の教材PPTを作成	
1-10	家族リーダー研修の実施	第1回障害者・家族リーダーシップ研修を終了 第2回障害者・家族リーダーシップ研修を実施中	
1-11	家族団体の組織化	今後開始	時間があり、関心をもつ家族が少ない
1-12	障害当事者団体・自助グループ・家族グループの定期会議の開催	障害者自助グループ準備会議を開催	

(3) 成果2：障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減される。

障害のある男女、子ども、家族への差別・偏見が軽減されるように、プロジェクトは、当初から地域において、さまざまな啓発のためのイベントを実施した。「3-4 活動実績」で挙げたような活動を通して、成果2の達成に寄与しようとしている。

項目	活動内容	実績・進捗	活動遅延理由
2-1	障害者への差別・ジェンダー課題に関する定期的実態調査	障害者・非障害者アセスメントを実施	
2-2	社会認識改善のための研修を計画	各研修を計画	
2-3	社会認識改善のための研修用教材作成	PPTを作成	
2-4	社会認識改善のための研修実施	研修を実施	

2-5	社会認識改善のための視聴覚媒体の作成・発信	ショートムービー・クリップを作成し、全国ネットで放映	
2-6	地域イベントの情報収集	地域イベントの情報を収集	
2-7	障害当事者団体・親の会の啓発キャンペーン・イベントの開催	障害当事者団体がさまざまな障害関連イベントへ参加できるようにする	
2-8	障害者・非障害者の文化・スポーツのイベント開催	啓発のための清掃活動の実施、全国障害者スポーツ大会、県スポーツ大会、女子スポーツ大会を実施 文化行事や記念日の催しに参加	

(4) 成果3：障害のある男女の情報アクセシビリティが改善する。

プロジェクトは、サービス提供機関の情報リストを配布し、政府支援支給申請書の配布・説明を行った。障害者関連組織データベースのプログラム作成を進め、県内9機関で障害アセスメントを実施済み。県内福祉ガイドブックの企画・立案を進めている。これにより、社会参加に関する情報が障害者にも伝わり、サービス提供機関へのアクセシビリティが向上している。

項目	活動内容	実績・進捗	活動遅延理由
3-1	障害の発見・発生・介入・サービスまでの情報調査	一部障害アセスメントの中に、障害の発見・介入・サービスの情報が含まれている	保健省との情報の共有が困難であるため、実施不可能。
3-2	県内サービス提供機関に関する情報収集	サービス提供情報リスト、政府支援支給申請書の配布・説明、県内福祉ガイドブックの企画・立案	
3-3	県内サービス提供機関との連携・調整・情報共有	連携・調整・情報共有を進めている	
3-4~5	都市部サービス提供機関に関する情報収集、連携・調整・情報共有	都市部特にペシャワールについては実施不可能	治安の悪化により実施不可能
3-6~8	サービス提供機関の代表者を対象に研修を計画、研修教材の作成、研修実施	サービス提供機関に対しては研修を行っていない	さまざまな分野のサービス提供機関への研修不可能
3-9	サービス提供機関に関する情報媒体の作成と市民への無償配布・配信	サービス提供機関に関する情報について市民への提供を行っている	
3-10	マスメディアとの障害問題の情報提供と広域発信の相互協力関係を構築	パキスタンスペシャル編集社との連携で、啓発、情報共有を4冊作成。広域発信の相互協力関係を構築	

		ラジオを通じた啓発活動や障害関連の活動の情報発信 障害者支援関連組織データベースの共同構築 連邦社会福祉省、情報省との連携で、障害問題啓発のためのショートムービー・クリップを作成	
--	--	---	--

### 3-7 外部条件のプロジェクトの進捗への影響

#### (1) 治安悪化

##### 1) 州都ペシャワールの治安悪化

治安の悪化により、訪問ができないため、州との強い関係が築けなくなった。

##### 2) JOCVのパキスタンからの撤退

保健セクターJOCVの理学療法士、作業療法士との連携が望めなくなった。

##### 3) 国内避難民（Internal Displaced People：IDP）のアボタバード県への流入

2009年の5月、プロジェクト対象地域から北西100kmの地域で内戦が始まり、県内へのIDP流入により治安が悪化し、プロジェクトの活動に支障が出てきた。プロジェクトマネージャーは、3カ月間IDP支援に従事し、長期専門家は、IDP支援のための調査など、計画外のことをしなければならなくなった。

##### 4) 治安の悪化

2010年3月には、不審者がプロジェクト事務所を訪問したため、事務所を閉鎖して長期専門家は首都へ一時退避した。その後、2010年4月に新プロジェクト事務所へ移転した。長期専門家2名に対し、自宅・事務所を含め6名以上の警官が配置された。

その他計画されていた行事にも影響が出た。無償資金協力事業の水道整備との連携により、芸術・美術を通じた啓発活動を実施しようとしたが、治安悪化のため実施が不可能となった。JICA地球ひろば・草の根技術協力事業連携のKPK州教育向上プロジェクトと連携した活動を準備していたが延期された。

治安悪化に伴うプロジェクト実施の制限は、以下のとおりである。

- ・ プロジェクトの活動を展開する際、JICA・日本・専門家の名称や写真などを目立たないようにする。
- ・ TV・ビデオなどによる啓発・広報活動を全面的に中止する。
- ・ プロジェクトウェブサイト上で各種制限を行う。
- ・ 専門家のフィールド同行や啓発活動などへの参加を中止する。
- ・ プロジェクト活動開会式を縮小する。
- ・ レンタカー車両を定期的に変更する。
- ・ 一部フィールドワークを延期する。
- ・ 活動前のプレスリリースを禁止する。

- ・ 啓発活動・イベント・セミナーなどへのマスコミ招待を禁止する。
- ・ プロジェクトブログの開設を禁止する。
- ・ 国家行動計画ワーキンググループのペシャワールでの開催を中止する。
- ・ 女性スタッフ数を制限する。
- ・ ボランティアの事務所訪問を制限する。
- ・ 専門家の名刺配布を制限する。

(2) 洪水などの災害の活動への影響

障害啓発のための清掃活動と2回目の全国障害者スポーツ大会は、洪水などの災害により中止した。



## 第4章 評価結果

### 4-1 評価5項目による評価

#### 4-1-1 妥当性

プロジェクトの活動は、両国の政策、実施のアプローチなどの観点から高い妥当性がある。プロジェクトの活動は、パキスタン社会における障害者の課題とニーズに対応している。プロジェクト目標や上位目標も両国の障害者政策に整合している。

#### (1) パキスタンの障害者政策との整合性

連邦社会福祉省特殊教育局は、2006年に障害者国家行動計画を策定した。2002年の国家障害者政策を具体化したものであり、アジア太平洋における障害者のインクルーシブ、バリアフリー、権利ベースの社会の創設に向けた行動を目的とした「びわこミレニアムフレームワーク」を含むよう策定された。この行動計画の領域は17あり、プロジェクトの目標と成果は、障害者の社会参加を含む領域を網羅するため、政策との高い整合性が認められる。

#### (2) 対パキスタン国別援助計画

日本は、2005年2月に対パキスタン国別援助計画を策定し、基本方針と重点分野を定めた。この計画では社会的機会の実質的平等や女性などの権利が確保され、豊かな選択ができるように人間の安全保障と人間開発の方針を打ち立てている。本プロジェクトは、日本のODAの援助方針とも整合性を高くもつ。

#### (3) 日本の援助方針との妥当性

JICAは、旧JBICとの統合後、2008年に「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」(Inclusive and Dynamic Development) という新しいビジョンを掲げ、4つの使命の1つである人間の安全保障の実現に取り組んでいる。本プロジェクトは、障害のある男女、少数民族、子どもという社会的弱者の支援を行っており、JICAの基本的ビジョンに合致する。

JICAは、2009年に「パキスタン・イスラム共和国に対する国別援助実施方針」を策定した。パキスタンの開発課題に対する協力方針の中で、分野横断的課題として、人間の安全保障を確保するとしている。具体的には、潜在能力をもつ多くの国民がその能力を発揮できる機会に十分恵まれず、貧困と劣悪な社会環境の中で暮らしているとし、このような現状を改善するため、行政機関がより現実的な取り組みに目を向けるように働きかけることが求められるとしている。人間の安全保障の視点からは、「人づくりを通じた地域社会の能力強化が奨励される<sup>16)</sup>」と指摘していて、本プロジェクトのアプローチに合致している。

JICAの「課題別指針障害者支援」には、エンパワメントと主流化が含まれている。本プロジェクトは、障害者リーダーと家族リーダーの育成研修、障害当事者団体と自助グループの育成・強化を含み、障害当事者による障害者アセスメントを実施しており、障害者のエンパワメントと社会参加による主流化に寄与するものであり、妥当性が高い。

<sup>16)</sup> JICA「パキスタン・イスラム共和国に対する国別援助実施方針」(2009年)の27ページ。

#### (4) 日本の協力経験の優位性

JICAのタイにおけるアジア太平洋障害者センター（APCD）プロジェクトが2002年から開始され、現在フェーズⅡが継続されている。APCDは、パキスタンの障害当事者団体を対象に研修を行ってきている。障害者リーダー育成、啓発、自助グループ育成などの研修を受けたパキスタンの障害当事者が、帰国後さまざまな形で活躍している。本プロジェクトは、これらの帰国研修生を講師として積極的に採用しており、本プロジェクトの国家行動計画のワーキンググループにもこれらのAPCD帰国研修生がメンバーとして参加するなど、日本の障害分野の経験を生かしている。日本の協力経験での優位性と整合性がある。

#### (5) 協力期間の妥当性

プロジェクトを取り巻く環境は、治安の観点から効率的な展開に影響が出ている。活動の展開には、治安上の制約が伴うこともある。洪水などの災害による影響も出ており、事前調査時には想定できなかった外部条件が現実的に存在するようになった。このため、3年間と設定されている協力期間では、プロジェクト目標は達成されるが、上位目標への足掛かりとなる基盤を築くことは難しい状況である。リーダーの育成などを含めると、場合によっては期間を延長し、レプリカビリティの高いものとし、他の地域への波及効果がプロジェクト終了後に見込めるようにしたほうがよいと思われる。

#### (6) 協力アプローチの妥当性

##### 1) 実施者として障害当事者の参加

プロジェクトでは、障害当事者が研修で講師、アドバイザー、ファシリテーター等として参加している。障害アセスメントでは、障害当事者がインタビューアーとして、障害当事者を訪ねアセスメントを行っている。プロジェクトスタッフやプロジェクト運営委員会のメンバーにおいても、障害当事者を含めている。非障害者が障害者に対してこれらの活動を行うよりも、障害当事者から障害当事者への研修形態を採用することにより、障害当事者が同じ障害当事者に対して、障害の社会的な意義を伝えてエンパワメントを行うことで、家に引きこもりがちな障害者の社会参加に効果を発揮している。

##### 2) 既存の潜在的リソースをフルに活用

障害者の社会参加支援の経験を豊富にもつ障害当事者をリソースパーソンとして研修などで活用し、障害者を対象とするサービス提供機関を巻き込み、インクルーシブな社会参加に向けた活動を展開している。非障害者へのサービス提供機関に対しても働きかけて、その組織の代表を関与させ、障害者を考慮していない既存の職業訓練機関や教育機関に対して、障害児や障害者の受け入れの啓発とガイダンスを行っている。

障害当事者団体のマイルストーンは、パキスタン北部大地震のあと、隣県のマンセラ県で、海外援助の支援を受けて自立生活センターを運営してきた。マイルストンの自立生活運動によって、障害が恥ではなく社会的意義をもつことを認識しはじめた障害当事者もアボタバード県には多い。これらの障害当事者は、プロジェクトのスタッフとして働き、活動の先導役ともなっている。プロジェクトのスタッフとして働いたのちに、障害当事者団体のリーダーになったものもいる。

これらのリソースパーソンが、プロジェクト運営委員会のメンバーとなり、国家行動計画のワーキンググループのメンバーとなって活躍し、プロジェクト目標の達成だけでなく、上位目標を達成するような仕組みをつくって、将来的な波及効果をもたらす可能性も考えて実施している。

#### (7) プロジェクト活動の妥当性

プロジェクトの活動は、政府による医療サービスに偏りがちな障害者向けサービスの中で、社会参加の促進と障害に対する偏見の軽減を目的とした活動を含むものであり、現在の状況での必要性に合致している。

事前評価時のPDM第1版の特に成果3の活動については、さまざまなサービス提供機関に対する研修などや実質的に不可能な活動も含むため、中間レビュー時にこれを修正し達成可能なPDMを作成する必要がある。

### 4-1-2 有効性

プロジェクトは、さまざまな関係者を関与させて、計画された活動を活発に実施しており、現地でも確かな知名度と信頼を得ており、高い有効性を示している。障害者リーダーの育成と、自助グループと家族グループの形成については、課題が残されているが、プロジェクトの有効性は高い。

#### (1) プロジェクト運営体制

関係者との協力の観点で、連邦・州・県の政府組織、サービス提供機関、障害当事者団体、プロジェクト運営委員会などとの有機的連携が円滑に進んでいる。プロジェクトは、毎月活動の概要を送付し、定期的に報告を行っており、プロジェクトの進捗状況や内容が関連機関に分かりやすく説明されている。これらの定期的報告は、プロジェクトの理解と今後の支援に貢献している。県レベルにおけるカウンターパートやプロジェクトスタッフとの定期的会議が開かれている。プロジェクト内部でも打合せ会議が開かれており、全体的な運営実施に関するコミュニケーションが良好である。

#### (2) プロジェクト達成目標の見込み

プロジェクト目標達成の見通しについては、4-2-1を参照。

### 4-1-3 効率性

全般的にプロジェクト活動は、治安やその他の阻害要因にもかかわらず、現地のリソースを有効に活用し、両国政府の投入により、効率的に実施されている。

#### (1) 成果の達成度

各成果の達成度については、3-6の節で言及した。成果1と成果2については、プロジェクトの活動が成果の達成に効率的に寄与している。成果3については、中間レビュー時のPDMの変更の際、具体的に改善された。

## (2) 投入の質、量、タイミング

日本人専門家の人数、専門分野、派遣時期は適切だったと思われる。日本やタイのAPCDでのカウンターパートやPSTメンバーの研修は、参加者の意識を高めるうえで有効だった。日本での研修を終えたカウンターパートが、学んだ内容を下敷きにして研修を実施するなど、技術の移転がなされている。カウンターパートの異動も特になく、双方の投入は、付属資料5にあるようにコスト分担がよく進んでいた。短期専門家の派遣は、治安の理由で若干遅延した。

## (3) 類似プロジェクトとの費用対効果の比較

類似プロジェクトと比較した場合、現地でのリソースを活用して支出を抑え、持続可能性を高めている。費用対効果は高いと判断される。

## (4) プロジェクトの効率性を促進する要因

### 1) JICA研修事業の活用

パキスタンには数千名のJICA帰国研修員が政府・非政府組織に在籍し、障害者支援に関しては、医療・福祉・教育・職業訓練・スポーツ・障害者リーダー育成などの分野で、50名以上の研修実績がある。2010年7月には、JICA帰国研修員のOB・OG会主催による、医療リハビリテーション分野のセミナーを開き、これまでJICAがパキスタンで積み重ねてきた人材への啓発や広報活動を推し進めた。

### 2) 現地のリソースパーソンを十分に活用

障害者団体のマイルストーンが、プロジェクトの障害者や家族リーダー育成研修生に対して自立生活研修を実施した。このマイルストーンは、「ダスキンの愛の輪基金」障害者リーダー育成研修帰国研修員3名が所属している。同時に、APCDプロジェクトの帰国研修員も複数所属している。JICA障害者リーダー育成研修帰国研修員であるアティフ氏が代表を務める障害当事者団体のステップより、障害啓発に関する3日間のトレーニングが、プロジェクトの障害者と家族リーダー育成研修生に対して行われた。このステップもマイルストーンと同様、APCDプロジェクトの帰国研修員が多く所属する団体であり、貴重な現地のリソースである。

## 4-1-4 インパクト

### (1) 上位目標の達成見込み

上位目標の達成の見通しについては、4-2-2を参照のこと。

### (2) 波及効果

#### 1) 正の効果

##### a) 啓発の効果

障害当事者参加の障害アセスメントは、障害者に公的な福祉情報を伝え、家に引きこもりがちな障害者を励まし、プロジェクトの障害者社会参加の意義を伝え、プロジェクトの存在を伝えるインパクトがあった。訪問の際には、障害のもつ意味について、恥で

はなく社会的な意義があることを啓発した。

清掃活動は、障害者を家から外へ出し、公的な場所の清掃を通して、社会貢献する意識を高め、地域社会の人々へも啓発する効果をもたらした。

教育機関での芸術・美術を通しての活動、教育機関に対するインクルーシブ教育の必要性についての啓発などは、地域の人々の障害に対する考え方を変えた。疎外されがちな障害者が社会参加する権利をもつことを、教育機関の教員・生徒に啓発するよい機会となった。

#### b) サービス提供者の情報の効果

サービス提供機関の情報が障害者に提供されたことにより、その利用者が増えた。リハビリテーションセンターの利用者の増加<sup>17</sup>、障害者関連学校への登校生の増加<sup>18</sup>などがその例である。

#### c) キャパシティ・ディベロップメントの効果

カウンターパート、プロジェクト運営委員会、プロジェクトスタッフのキャパシティ・ディベロップメント（CD）効果は顕著であり、一連のプロジェクトの計画、実施準備、実施のノウハウを習得している。運営能力や調整能力についてもプロジェクトの一連の活動を通して向上させている。

#### d) プロジェクトの広報によるイメージの定着

ラジオ、テレビ、アセスメントのための障害者宅訪問、一連のイベントなどにより、プロジェクトは良好なイメージをアボタバード県だけでなく、州や連邦レベルでももつようになっている。

### 2) 負の効果

援助機関としての大きな投入を期待した団体や個人については、便益が少ないとの失望があるように見受けられた。プロジェクトのプレゼンスが大きくなるにつれ、プロジェクトに対する期待も大きく膨らんだので、期待が外れたと思う人々もいる。障害者の政府関連補助金などについては、情報の提供時には正しい情報であっても、状況の変化により正しくなくなった場合もあり、その際には、適切な説明がもう一度必要とされる場合もあった。

#### 4-1-5 自立発展性

パキスタン政府がプロジェクトの活動継続の責任をもつ限りにおいて、それなりの制度・技術・財政的側面からみた自立発展性が認められる。制度・組織面と技術面からは、終了時まで、自立発展性の確保によい方策が採られるようにする必要がある。

<sup>17</sup> パキスタン・アイリッシュ・リハビリ・センターでは、プロジェクトが障害者にサービスプロバイダーの情報の提供をしたことで、このセンターは、毎月60～70名だった外来患者が、毎日40～50名に増加した。

<sup>18</sup> アルフーダ聴覚学校センターでは、1年間で学校の生徒が160名から200名に増加した。

### (1) 制度・組織面

プロジェクト終了後、プロジェクトが、政府やプロジェクト運営委員会、障害当事者団体などとの間で果たしてきた触媒のような機能が弱まるのではないかという懸念がある。現在のアボタバード県の調整局長（DCO）や社会福祉局長（DO）が配置転換された場合、同じような活動が続けられるか疑問がある。一方、プロジェクト運営委員会の自主的運営は、自立発展性があり、プロジェクトの活動の5割は自ら担っていくことができると認識しているメンバーが多い。プロジェクトは、プロジェクトスタッフによる実質的な後方支援で成り立っているため、実施のノウハウは、プロジェクトスタッフに蓄積されている。プロジェクトスタッフに一名連邦政府職員がいるので、ノウハウはこのスタッフに残る形となる。通常はプロジェクトスタッフがカウンターパート機関の職員で占められることが多いため、これまでの経験やノウハウの蓄積が、どこに伝えられていくのか保証がないのが脆弱な点である。さらに、県行政としては、プロジェクトマネージャーが主に関与しており、その他の社会福祉局の職員が運営に関与していないことは、自立発展性の観点から制度・運営上の弱点といえる。

### (2) 財務面

本プロジェクトは、障害者支援の関連部局に予算が計上されていなかったこともあり、パキスタン政府の予算配分のないまま開始された。それから1年半を経過した2010年7月に、KPK州政府開発・計画局、財務局高官との会議を実施し、将来のプロジェクトへの政府の予算配分について議論がなされた。会議の開催は、政府関係者のプロジェクトへの関心が高まり、成果が現れてきたことによるといえる。現在、州政府もプロジェクトの予算獲得には、大いに理解を示し、予算申請書であるPC-1については、評価結果も踏まえて作成の準備を進めている。プロジェクトの知名度も上がり、活動の内容も理解されているため、地域において寄付が集められるようになり、小さな基金として蓄えられている。今後の活動に活用されることが期待できる。

### (3) 技術面

カウンターパート、プロジェクト運営委員会は、実質的に政府のメンバーを含め、十分に実施能力を備えてきており、プロジェクトで展開されたアボタバード県の啓発活動などの活動を継続することが可能である。制度的側面で言及したように、プロジェクトスタッフに蓄積された後方支援的なノウハウが、プロジェクト終了時までには他の政府職員に伝えられるように終了時戦略を考える必要がある。

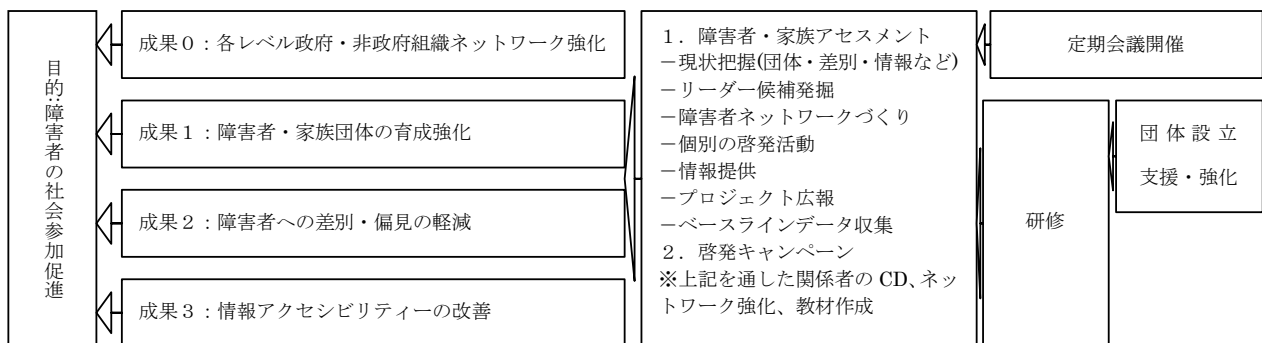
## 4-2 目標達成の見通し

### 4-2-1 プロジェクト目標達成の見通し

全体を通して、各活動はプロジェクト目標の達成に寄与している。特に、成果0と成果2、成果3が寄与している度合いが高い。

成果0と成果2に関する諸活動は、プロジェクト目標の達成に大きく寄与している。成果0については、障害者の社会参加を目的とした県、州、連邦とその他の団体とのネットワークが強化されている。成果3の情報アクセシビリティについては、サービス提供機関が、医療、教育、

職業訓練など多様な機関に及ぶが、障害者はこれまで知らなかった情報を知ることにより、社会参加の行動をとるようになってきている。成果1では、障害当事者団体が1つだけ設立されているが、自助グループの形成や家族グループの育成はこれからである。地域による障害者の社会参加支援については、ユニオンカウンシルレベルで、リーダーが活動するために地域との連携が欠かせない。ユニオンカウンシルレベルで、リーダーと障害者のグループの活動が展開しやすくなるための仕組みを考える必要がある。現時点では、障害者の社会参加は促進されているが、地域レベルでの社会参加については、残りのプロジェクト期間で強化することが期待される。



(出所) プロジェクト発行の月報。

#### 4-2-2 上位目標達成の見通し

プロジェクトの上位目標は「アボタバード県以外の地域において障害のある男女の社会参加促進に関する活動が開始され、国家行動計画の実施への移行に寄与する」である。既にバルチスターン州、パンジャーブ州などがプロジェクトを実施したいと表明しているが、他州での実施より先に、KPK州内の他県で展開する計画を明確化する必要がある。現時点では、プロジェクトの後続活動としてアボタバード県の近隣県を対象として計画を立てている。上位目標達成の見通しは高い。

#### 4-3 評価結論

このような評価結果を総合的に判断し、プロジェクトはほぼ計画どおりに進捗しているとの結論に達した。プロジェクト目標や成果の一部には、既に達成している事項もみられる。この順調なプロジェクトの進捗は、長期専門家とカウンターパートが密接に連絡を取り合い、プロジェクト運営委員会と連携し、活動を進めていることが第一の要因である。

## 第5章 PDM、POの修正

### 5-1 PDMの修正

#### (1) 上位目標

上位目標は、日本語の訳では、「アボタバード県以外の地域において障害のある男女の社会参加促進に関する活動が開始され、国家行動計画の実施に寄与する」である。だが、英語のPDMでは、「障害のある男女の社会参加に関する活動」となり「促進」という言葉がなかった。そのため、「障害のある男女の社会参加促進に関する活動」として促進を追加した。さらに指標についても、プロジェクト終了後3～5年以内に少なくとも2県に同様の活動が展開されるように設定された。

#### (2) プロジェクト目標

プロジェクト目標は、「アボタバード県において、障害のある男女の社会への参加が促進される」であるが、要約には変更はなく、PDM第1版では指標が入っていなかったため、連邦、州、県、PSTメンバー、長期専門家が参加するPDMに関する会議を行い、付属資料3.に示すように指標を設定した。

#### (3) 成果

プロジェクト要約の表現の変更は、自助団体（Self Help Organization : SHO）を自助グループ（Self Help Group : SHG）とし、家族協会も家族グループとした。その理由は、地域の地理的状況や障害ごとの課題の複雑さのため、障害当事者がもつニーズに合わせた小規模のグループ化が適切であると判断されたためである。成果0、成果1、成果2、成果3についても、PDM第1版では、指標が設定されていなかったため、PDM会議にて指標を設定した。

#### (4) 活動

- ・ 活動0-2は、「連邦・州・県政府やNGOの障害関連組織に対し、定期的に報告を行い」だったが、「連邦・州・県政府やNGOの障害関連組織に対し、定期的に会議を招聘し」と変更した。
- ・ 活動0-7~11は、障害者と家族の研修を一緒にするため、削除した。
- ・ 活動1-12は、「PSTは、障害当事者団体・自助グループ・家族グループの定期的会議の開催を支援する」とした。
- ・ 活動2-2~4は、「研修教材を作成し、啓発改善のための研修を行う」だったが、これを削除し、活動2-3として「PSTは、障害者や障害者の家族に対する差別や偏見を削減するためにさまざまな啓発活動を実施する」に変更した。
- ・ 情報関連の収集に関する活動2-6~8を削除し、「PSTは個人に対し機会をもち啓発活動を行う」と変更した。
- ・ 活動3-1「障害の発見、介入、サービスに関する情報を収集する」は、保健省との情報共有が困難なため削除した。
- ・ 活動3-2は「県内のサービス提供機関の情報収集・整理」だったが、対象県に隣県ハリブール・マンセラを追加。3-4~5は、ペシヤワールの活動であるため、治安の関係で削除。



3-6~8は、サービス提供機関に対する研修であり、多様なサービス提供機関に対しての研修は困難であるため、削除。

- ・ 新しく活動3-3として、「PSTは、ライブラリー・リソースルームを設立し、運営する」が追加された。変更の詳細については、付属資料3.を参照。

## 5 - 2 POの修正

新しく作成されたPDM第2版に合わせて、PO第2版が作成された。付属資料4.を参照。

## 第6章 提言と教訓

### 6-1 提言

#### (1) パキスタン社会における高いレベルでのプロジェクトのプレゼンテーション

プロジェクト終了時までには、活動のプレゼンテーションを、連邦政府の高いレベルで行い、プロジェクトの意義を理解してもらうことが重要である。社会福祉省のみならず、その対象省庁は、財政省、計画省、教育省、保健省、建設省、交通省等も含めると、全体的に障害者の社会参加について理解が促進される。これは、州政府関係者、県政府関係者、パキスタンを代表する障害当事者団体代表から提言として出されている。将来的なレプリカビリティのために、プロジェクトの実施のプロセスについて、経験に基づくガイドラインなどを作成しておくことも重要である。

#### (2) 地域におけるリーダーの役割の強化

現在、リーダーシップ研修の修了生は、地域に帰ってから政府関連の出先機関、地域づくりの組織、学校や保健関連のリソースとの連携がとれず、障害者に対しても働きかけがなかなか十分にできないなどの困難な状況に直面している。リーダーを村から選んでもらうほうが、地域におけるプレゼンスや信頼も得やすいが、政治的に選ばれないようにPSTメンバーが地域へ行って調査し、インタビューを行う必要がある。その際に、リーダーの選出については、地域の障害当事者が自分たちのリーダーを選ぶという視点を忘れないことも大切である。

政府と連携していることは、地域における活動にプラスに働いている。このことを活用し、ユニオンカウンシルの村レベルでもプロジェクトを通して、社会参加が促進するように活動を展開する必要がある。地域の支援を得られるような仕組みの構築が必要である。研修の修了生がユニオンカウンシルに帰ったとき、プロジェクトからのフォローアップも必要である。

#### (3) 波及の際に強化すべきアプローチ

プロジェクトの効果を波及させる際には、「障害当事者から障害当事者に対して活動を展開する」ことが最も重要である。活動が進むにつれて、地域で有力な非障害者が関与し、障害当事者から障害当事者への活動であることが忘れられる傾向がある。プロジェクト運営委員会に対して行った質問票調査では、障害当事者の存在が薄くなりがちという結果が出た。プロジェクト運営委員会では、非障害者が中心となって議論が展開することもある。障害当事者から障害当事者に対する活動のアプローチが、プロジェクトの原点であることを確認して進めていく必要がある。

#### (4) 障害アセスメントとその後

視覚障害団体や聴覚障害団体が、調査結果を今後のフォローアップに使用したいという意向をもっていることを確認した。データベースの活用については、個人情報保護などの観点から、公開できないなどの法的問題があるとされる。アセスメントに協力してくれた団体に対して、それらの点を納得がいくように説明し、プロジェクトがそのデータを所有していることの責任をもつことを忘れてはならない。アセスメントした人のために何かをしてくれるという期待があることも、十分理解して、今後の活動を展開することが重要である。

(5) 障害をもつ家族へのアプローチ

障害者の家族として、活動に参加する人が少ないという課題に対しては、仕事をもち家事を行う家族のニーズをよく把握する必要がある。今回のPDM第2版では、障害者の家族の参加できる数が少ないので、障害当事者と障害者の家族に対するリーダーシップ研修を一緒に行うこととなったが、家族向けのガイダンスのような形で、時間帯、拘束する時間を考慮し、障害当事者のセッションと異なる研修のあり方を模索する必要がある。

(6) 実施支援者としてのプロジェクトの存在と持続性の視点

県行政の中で、どれだけプロジェクトの経験が共有されているかが持続性と関係する。プロジェクト事務所は実施の準備部隊であるが、このような経験知を、どのように県行政の中に伝えていくかが課題である。プロジェクト事務所がなくなっても、プロジェクト運営委員会は主体的に委員会を開いて関与ができるが、手足となって活動を支えていく後方支援部隊がどこに存在するのが最も持続的か、終了時戦略を考えていく必要がある。

(7) ジェンダーや社会的視点に立ったインパクト評価

事前調査報告書では、定期的にジェンダーの視点に立ったグッドプラクティスの事例を収集し、プロジェクトのジェンダーインパクト、ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価を行うと書かれている。プロジェクトが開始され、伝統的社会においても、障害や女性に対する考え方も少しずつ変化しつつある。女性が表に出て社会参加することにより、同じ女性を鼓舞しエンパワメントする事例など本プロジェクトには多くある。しかし政府からの通達ではプロジェクトの女性の比率を低くするように勧告があったとされる。このような中でプロジェクトは、プロジェクトスタッフやプロジェクト運営委員会のメンバーのジェンダーや社会的な立場のバランスを考え、活動を展開している。少数民族言語を話すスタッフを雇用することなどに努めている。その視点での記述を特記したものはないが、インパクト調査を行うことも、今後の同様のプロジェクトにも参考となる。女性を地域や家に固定する考え方をもつ人に対して、女性の社会参加が必要であることを説得するよい事例となる。同時に、インパクト評価をする際には、女性のみを対象とせず、男女双方のインパクトの状況を取りまとめ、社会参加活動の総合的なインパクトを浮き彫りにすることが、プロジェクトの有効性の検証のために重要である<sup>19</sup>。

## 6-2 教訓

障害者社会参加促進プロジェクトとして、教訓を2つ挙げるができる。

- (1) 連邦政府を関与させて実施する障害者の社会参加促進のプロジェクトは、パキスタンでは初めてである。連邦、州、県、障害関連団体、NGOを関与させて、ネットワークを構築しており、有機的な連携が機能している。

<sup>19</sup> 2010年4月にプロジェクトスタッフが雇用を終了する際に、長期専門家がプロジェクトスタッフを対象にインパクト調査を実施した。その中には、エンパワメント評価に近いインパクト調査及び男女別の情報が含まれている。また、障害アセスメントの際に、一人ひとりの障害者が置かれていた状況やその後の変化などの語りも含まれる。それにより、プロジェクトスタッフのキャパシティ・ディベロップメントについても知る事ができる。

(2) 障害当事者が面接者となって行った障害アセスメント調査は、パキスタンでも初めてのことで、JICAの障害者調査としても初めてである。家の中にいた障害当事者に対して障害当事者が接触し、障害のもつ意味、障害者の社会参加を進めたことの意義は大きい。

## 第7章 調査団長所感

今回の調査の目的は、以下の2点であった。

- ① 現在までのプロジェクト活動の達成度の確認と必要に応じたPDMの改定
- ② 本障害者支援分野における今後の展望の確認

まず、「①現在までのプロジェクト活動の達成度の確認と必要に応じたPDMの改定」に関しては、おおむね当初のPDMで合意している達成度を本プロジェクト終了時まで達成する見込みは確認できた。他方、プロジェクトでのトレーニング受講者がその後の障害者支援活動を実施するにあたって、サポート・モニタリング・フォローアップを強化していくなど、プロジェクト終了後の持続性に係るパキスタン側の組織・体制について、残りのプロジェクト期間で強化する必要がある、という課題が残った。

本プロジェクトはPC-1という、パキスタンにおける予算承認書の承認がないまま実施されている、という過去の経緯があることから、パキスタン側のプロジェクトに対するインプットは必要最低限にとどめられており、さまざまなプロジェクト実施に係る費用は日本側からの負担となっている。この件に関し、プロジェクト開始当初から自立発展性について懸念されていたが、今回の中間評価で確認できたことは、確かに財政面からのインプットは少ないものの、アボタバード県の県調整局長（District Coordination Officer : DCO）がプロジェクト実施に強いイニシアティブを取りつつ、またプロジェクト運営委員会が主体となりプロジェクトが実施されていることが確認できた。実施中のプロジェクトでは、この先方側のかかわり方のノウハウもドキュメント化する予定であり、財政面を省くプロジェクトの自立発展性、言い換えれば、パキスタン側組織としてのフレームワークづくりなど、Institutional Building は担保されつつあると思料する。

障害者支援分野においては、現状では実際現場でのプロジェクト実施部隊は、主にNGOs、コミュニティ等であり、その現場そのものでみればプロジェクトの実施は成功している場合が多いが、当該分野が「Social Safety Net」に属するのであれば、政府公共機関が組織として関与し、その枠組みを作成し、予算を配分する必要があると考える。その点、本プロジェクトにおいては、パキスタン政府側のInstitutional Buildingが着実に実施されている。財政面に関しては、パキスタンにおいては、財政状況があまり芳しくなく、どの分野でも予算が限られているところ、限られた予算範囲内での対応をするべきである。

次に「②本障害者支援分野における今後の展望の確認」に関して、であるが、本プロジェクト実施場所であるKPK州政府の意向としては、本プロジェクトの成功例を基に、アボタバード県以外での県で実施したい意向を示しており、今回はそのためのパキスタンにおける予算承認書（PC-1）を準備中であることが確認された。当該分野の支援においては、組織の行動として根づくためには、一般的に長期的なインプットが必要なことは他の事例をみても明らかであることから、本実施中のプロジェクトがきちんと完結され、そのノウハウが蓄積されたのを見極めたうえで、JICAとして次の展開を考慮する必要があると考える。

最後に、障害者分野の支援においてその社会参加が重要であるのであれば、そのためのハード面でのアクセスビリティの改善が必要と考える。当国では、アクセスビリティに係るハード面（障害者が家に閉じこもるのではなく、積極的に社会参加できるような快適なアクセス道路の整備等）に関していえば、健常者に対してすら十分に対応できていないことから、通常にインフ

ラ整備を支援する際も、障害者支援の視点をもつ必要があると思料する。

## 付 属 資 料

1. ミニッツ（中間レビュー）
2. 合同評価報告書
3. PDM
4. PO
5. 投入表（日本側・パキスタン側）

**MINUTES OF MEETING OF  
THE SECOND JOINT COORDINATING COMMITTEE  
FOR  
“PROJECT ON THE PROMOTION OF  
SOCIAL PARTICIPATION OF PERSONS WITH DISABILITIES”**

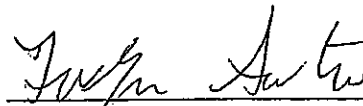
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and the authorities concerned of the Government of Pakistan on Japanese Technical Cooperation Project agreed in Record of Discussions on August 26<sup>th</sup>, 2008, to hold Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as JCC), periodically so as to decide on the direction of the project implementation.

The second JCC meeting was held on October 25<sup>th</sup>, 2010 to review the current status of the Project. As a result of the discussions in JCC, both sides agreed with the contents of the Minutes of Meeting attached as Annex.

Islamabad, October 25<sup>th</sup>, 2010



Prince Abbas Khan  
DGSE  
Ministry of Social Welfare and Special Education,  
Islamabad




Mr. Toshiya Sato  
Senior Representative  
Pakistan Office  
Japan International Cooperation Agency



Mr. Roohullah Khan  
Additional Secretary  
Social Welfare Khyber Pakhtunkhwa, Peshawar



Mr. Zaheer-ul-Islam  
District Coordination Officer  
District Government Abbottabad



Mr. Zafar Hasan Reza  
Joint Secretary  
Economic Affairs Division  
Islamabad

12/3a-I/1  
08-02-11

12/3a-I/1  
08-02-11

Office of the DS (Japan)  
By No. 260 Dated 2-02-2011



The Second Meeting of the JCC was held on 25<sup>th</sup> October, 2010 at JICA Pakistan office Islamabad. The main objective of this Meeting was to explain the result of Joint Mid-term Review of the Project. Prince Abbas Khan, Director General, DGSE, Ministry of Social Welfare and Special Education chaired the meeting. First of all, he conveyed his thanks to all the stakeholders to attend the meeting. The following points were discussed during the meeting:-

1. Objectives of the meeting were presented by Mr. Zaheer ul Islam, Project Director, Salient features of which are given below:-

- (1) Review of the minutes of the last JCC Meeting
- (2) Progress Report of the groups (Networking Group, Empowerment Group and Inclusion Group) Presented by Project Steering Team (PST) Members
- (3) Approval of the result of Joint Mid-term Review and new Project Design Matrix (PDM) version 1

2. Review of minutes of last JCC meeting was presented by Mr. Niaz M. Khan (Project Manager).

He explained that during first year, most of the time was spent in introducing the project and clarifying its objectives followed by recruitment of the local staff and selection of PST members. A lot of time was also consumed in planning and conducting the assessment survey and there was not much time for field activity.

3. Progress of the Project on Networking, Empowerment and Inclusion was reported by three PST members as following:-

(1) Networking (Dr. Muhammad Sardar)

Dr. Sardar stated that the Networking Group had a meeting with Sungi (NGO) and latter had agreed to provide their assistance and know how for strengthening the field networking in future. The Group had meetings with the concerned officials in the KPK Government. With the objective of replicating the A STAR Project in other districts of KPK province. The Group had also planned to visit Gilgit Baltistan in order to understand their needs in the Persons with disabilities sector and also to replicate the A-Star Project in Gilgit Baltistan Province. The Group also held meetings with the Federal government to exchange matters of mutual interest.

(2) Empowerment (Mr. Hafeez Abbasi)

Mr. Hafeez pointed out that his team had concentrated on Group Making and Information Accessibility. The Group conducted activities like leadership trainings, Self Help Groups (SHGs) preparation meetings, training of staff with disabilities and persons with disabilities assessment of 1,765 persons. Five weekly based Radio programs had been broadcast under the theme of "Information Accessibility" which provided basic information to the persons with disabilities and general public. The setting up of Resource Room at Project Office and preparation of Social Welfare Guidebook by the Project was under consideration.

(3) Inclusion (Mr. Abdul Wahid Mir)



Mr. Wahid appreciated JICA's decision for having selected Abbottabad for the implementing the persons with disabilities Project in spite of the fact that the city could neither be termed as poor nor affluent. The progress of the awareness raising activities was presented by him with power point. He emphasized that follow up activities should be carried in the area of leadership. He suggested that in the future not only the social but occupational and vocational aspects should also be considered by the implementing partners.

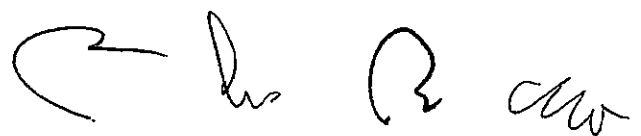
4. Presentation on Joint Mid-term Review Report and revised PDM version 1 was made by Mr. Toshiya Sato from JICA Pakistan Office.

Mr. Sato presented a brief outline of the Review Report. He touched upon the salient features of the five evaluation criteria and explained how it was applied for evaluating the results of activities carried out by the Project so far. He clarified that the project was not only relevant to the JICA's assistance vision for Persons with disabilities but also the approach adopted was very appropriate. The existing resources were well utilized to maximize the results from sustainable viewpoint. The Project had developed a good working relationship with all the tiers of the government and PST was allowed to develop their implementation capacities. The only hindering factor was the security issues. Mr. Sato concluded that the Project produced expected outputs in majority of the areas of intervention. The recommendations mainly emphasized towards greater financial and institutional role for the stakeholders in case of future projects.

5. Mr. Ikeda, Chief Advisor, suggested that additions and deletions of members from federal, provincial and district in the JCC and NPA WG which were accepted in order to widen the capacity of the Project.

6. Mr. S. M. Usman, Section Officer, Economic Affairs Division pointed out that MoUs/Agreements on foreign aided projects are signed by the EAD/Sponsoring Agency only after the approval of PC-1 by the competent forum. In case of this particular project neither Concept Paper nor PC-1 was prepared or got approved by the competent federal or provincial forums. Therefore in order to officially legalize the on-going project at least a Concept Note needs to be prepared and approved by the Planning and Development Department, Government of Khyber Pakhtunkhwa.

7. Mr. Roohullah, Additional Secretary, Department of Social Welfare and Women Development, Government of KPK, stated that JICA's sponsored A STAR Project had opened new trends and avenues to work for the Persons with Disabilities. He observed that the Project besides catering for the local needs also encompasses the National Policy, National Plan of Action, UN Convention on the rights of the PWDs and recommendations of the UNESCAP'S Second Decade of Disabled Persons. The Project activities have given new impetus to the social inclusion of Persons with Disabilities, recognizing disability as a cross-cutting issue. He observed that it was encouraging to see that the Project was progressing well, and relevant to both countries policies and plans for the Persons with Disabilities, conform to aid policies of Japanese Government and that it has proved highly effective. He informed that the Provincial Government of Khyber Pakhtunkhwa was planning for extension of the Project and

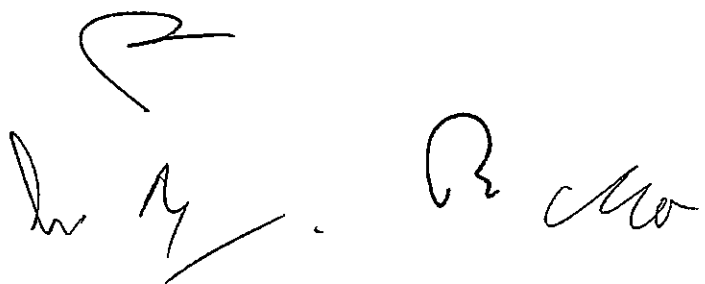
Handwritten signatures and initials at the bottom of the page, including a large stylized signature on the left and several smaller initials on the right.

it's replication to other districts of the province, with JICA's assistance. Regarding the PC-I / Concept paper of the Project, he asked the Project Manager, A STAR Project to forward the same to the Planning & Development Section of the Social Welfare Department for obtaining approval of the Provincial Government. Regarding the requirements for deputing additional staff to the Project, he asked the Project Manager to furnish requirements of additional staff and other details to the Social Welfare Department for consideration and necessary action.

8. Chairperson of this meeting, Prince Abbas Khan, Director General, DGSE Government of Pakistan, in his brief address thanked the participants for attending this meeting and also sharing their candid opinions. Prince Abbas informed the JCC meeting that a High-level meeting under the UNESCAP was held in Bangkok from October 19 to 21, 2010 and was attended by 20 countries from Asia Pacific region. The Framework of the meeting included planning for the next decade. The Pakistan representative was elected to chair the entire Sessions of three days. He informed that during presentation one of the representatives of Pakistan Delegation specially mentioned about the "A STAR Project" and its activities and the term "Social Participation" was included in the final report

#### 9. Next JCC

The next JCC will be held during Japanese Fiscal Year 2011 (April 2011-November 2011) at Islamabad.

The image shows three handwritten signatures or initials in black ink. The first is a stylized signature on the left, the second is a signature in the middle, and the third is a signature on the right. There is also a large, curved mark above the middle signature.

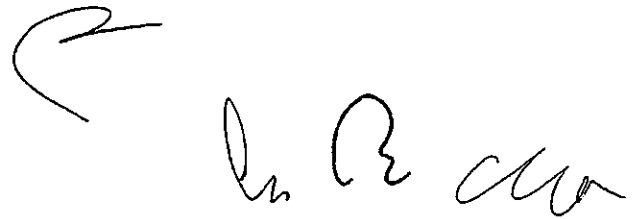
## List of Attendance

### Pakistani Side

Prince Abbas Khan	DGSE, Federal Ministry of Social Welfare and Special Education
Mr. Jawad Afzal	Deputy Director, NPA , Federal Ministry of Social Welfare and Special Education
Mr. Roohullah Khan	Additional Secretary, Zakat, Ushr, Women Development and Social Welfare Department, KPK Government
Mr. Sajad Khan	Director, Zakat, Ushr, Women Development and Social Welfare Department, KPK Government
Mr. S. M. Usman	Section Officer, Economic Affairs Division, Government of Pakistan DCO, District Government, Abbottabad
Mr. Zaheer-ul-Islam	Dist. Planning Officer, District Government, Abbottabad
Mr. M. Shafique	Project Manager, DO SW, District Government, Abbottabad
Mr. Niaz M. Khan	PST member (Networking), A STAR Project
Dr. Muhammad Sardar	PST member (Inclusion), A STAR Project
Mr. Wahid Mir	PST member (Empowerment), A STAR Project
Mr. Hafeez Abbasi	Project National Coordinator, A STAR Project
Mr. Khalid Naeem	General Secretary, Pakistan Blind Association
Mr. Amir Ashraf	President, STEP
Mr. Atif Sheikh	

### Japanese Side

Mr. Toshiya Sato	Senior Representative, JICA Pakistan Office
Mr. Susumu Endo	Representative, JICA Pakistan Office
Mr. Sohail Ahmed	Senior Program Officer, JICA Pakistan Office
Ms. Junko Ohno	Disability Support, JICA HQs Human Development Department
Ms. Noriyo Aoki	Evaluation Analysis, I.C.NET Co. Ltd
Mr. Naoto Ikeda	Chief Advisor, A STAR Project
Mr. Seiji Konno	Project Coordinator, A STAR Project

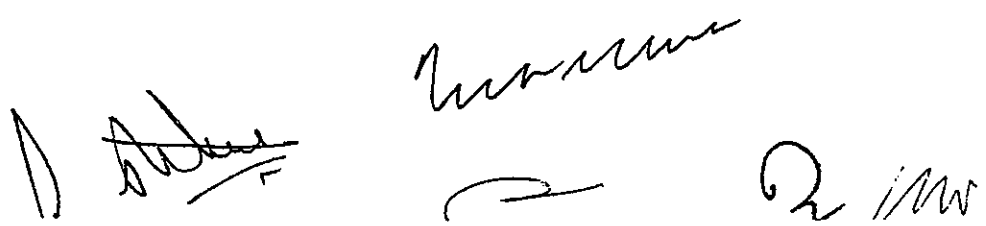
A handwritten signature in black ink, consisting of a large, stylized 'S' shape followed by several loops and a final flourish. To the left of the signature is a large, hand-drawn arrow pointing towards the left.

JOINT MID-TERM REVIEW REPORT  
ON THE PROJECT ON THE PROMOTION OF SOCIAL PARTICIPATION OF  
PERSONS WITH DISABILITIES

OCTOBER 25<sup>TH</sup>, 2010

In Abbottabad, KPK province

The Islamic Republic of Pakistan

The image shows four handwritten signatures or initials in black ink. On the left, there is a signature that appears to be 'A. Akbar' with a horizontal line through it. To its right is a signature that looks like 'Muhammad'. Below these are two sets of initials: 'P' and 'Q. M'.

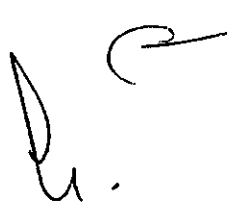
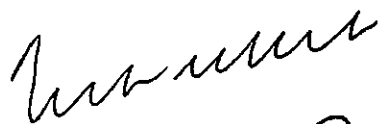

## TABLE OF CONTENTS

### List of Abbreviations

1. Introduction
  - 1-1 Background of the Project
  - 1-2 Objectives of Evaluation
  - 1-3 Joint Review Team
  - 1-4 Outline of the Project
2. Project Design Matrix for Evaluation
3. Methodology of Evaluation
  - 3-1 Evaluation Framework
  - 3-2 Key Criteria of Evaluation
  - 3-3 Procedure of Evaluation
4. Evaluation of the Project
  - 4-1 Relevance
  - 4-2 Effectiveness
  - 4-3 Efficiency
  - 4-4 Impact
  - 4-5 Sustainability
5. Conclusion
6. Recommendation

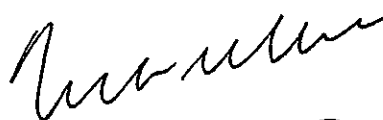
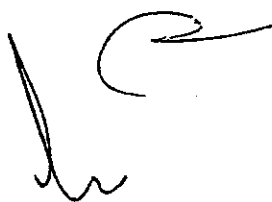
### (ANNEXES)

- ANNEX 1: PDM ver. 0  
ANNEX 2: PO ver. 0 and the Substantial Progress by August 2010  
ANNEX 3: PDM ver. 1 (Revised PDM)  
ANNEX 4: PO ver. 1  
ANNEX 5: Comparison between PDM ver.0 and PDM ver.1  
ANNEX 6: List of Inputs Provided by Pakistani and Japanese Side

## List of Abbreviations

APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability
C/P	Counterpart
DAT	Disability Awareness Training
DCO	District Coordination Officer
DET	Disability Equality Training
DGSE	Directorate General of Special Education
DO	District Officer
DPO	Disabled People's Organization
DSW	Department of Social Welfare and Community Development
GOP	Government of Pakistan
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
KPK	Khyber Pakhtunkhwa
M/M	Minutes of Meeting
NGO	Non-Governmental Organization
NPA	National Plan of Action
NWFP	North-West Frontier Province
ODA	Official Development Assistance
OJT	On-the-Job Training
PDM	Project Design Matrix
PO	Project Operation
PST	Project Steering Team
PWD	Person with Disabilities
R/D	Record of Discussion
SHG	Self Help Group
SHO	Self Help Organization



## 1. Introduction

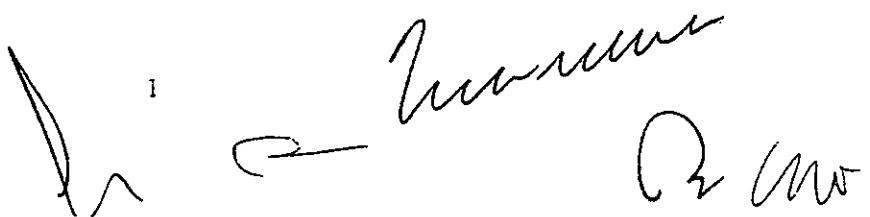
### 1-1 Background of the Project

The National Plan of Action (NPA) was developed for the implementation of approved National Policy for the Persons with Disabilities in 2006. The overall vision of the National Policy for the Persons with Disabilities is to provide an enabling environment that would allow full realization of the potentials of the Persons with Disabilities through their integration into mainstream of the society. However, most of the Persons with Disabilities don't have appropriate accessibility. They lack inclusion in the society and equal opportunities of participation in social activities.

Federal Government of Pakistan requested JICA for its Technical Cooperation Project assistance for the implementation of NPA in August 2006. In response to the official request, JICA dispatched a Project Formulation Study Team from May 2007 to June 2007 to Pakistan. The Team was mandated to: a) identify possible areas of support in line with the GOP priorities, national policies, and international commitments; and b) propose a strategic framework for JICA's long term potential support for the Persons with Disabilities in Pakistan. For this purpose a series of meetings and discussions took place among Federal, Provincial and District government, and concerned NGOs with visible participation from the Persons with Disabilities. The results of the study and discussions clearly indicated the importance of promotion of social participation of the Persons with Disabilities; and District Abbottabad was identified as the Project target area. Since the focus of the Project was shifted to District Abbottabad, therefore, it necessitated the submission of official request from District Abbottabad, which was received by JICA through Economic Affairs Division on 22nd November 2007.

This process also indicated that a lack of participation of the Persons with Disabilities in social activities also hindered the implementation of other key areas of NPA, such as provision of medical treatment, education, vocational training, and employment opportunities to the Persons with Disabilities. Clearly, there is a need for such approaches that not only focus on providing more quality services, but should also aim at promoting social participation of the Persons with Disabilities, which would eventually improve their overall situation.

### 1-2 Objectives of Evaluation

The block contains several handwritten signatures and initials. On the left, there is a signature that appears to be 'In'. To its right is a small number '1'. Further right is a signature that looks like 'Zurru'. On the far right, there are two more signatures, one of which appears to be 'Q' followed by 'aw'.



One year and ten months have passed since the inception of the Project. The project team has been undertaking a range of activities in order to achieve the project purpose. It is important for the Project to review its progress and to examine to what extent the activities have led to producing expected outputs. The examination will make it possible to predict how much the Project will achieve the project purpose at the end of the project period. The purpose of the mid-term review study is to objectively evaluate the progress of the Project and achievements it has made thus far. Based on the results of the evaluation, the study is to give suggestions and recommendations to the Project with the aim of improving the Project's efficacy in attaining its expected goals. The purpose of the review is summarized below.

- (1) To examine the progress and the current achievement of the Project;
- (2) To identify the problems concerning the implementation of the Project and seek the possible solution for them (if necessary);
- (3) To exchange views and have series of discussions with concerned authorities on the direction of the Project afterwards and desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project; and
- (4) To confirm and agree on the result of (1)-(3) as the Minutes of Meetings between the Pakistani and Japanese sides.

### 1-3 Joint Review Team

The review of the Project was conducted by both Pakistani and Japanese sides. The main findings were documented in this Report formulated by the joint review team composed of the members as follows:

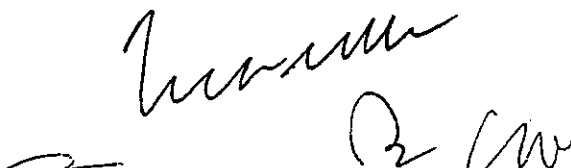
#### 1) Pakistani side

Prince Abbas Khan	DGSE, Federal Ministry of Social Welfare and Special Education
Mr. Sahibzada Fazle Amin	Secretary, Zakat, Ushr, Women Development and Social Welfare Department, KPK Government
Mr. Zaheer-ul-Islam	DCO, District Government, Abbottabad

#### 2) Japanese side

Mr. Toshiya Sato	Team Leader, Senior Representative, JICA Pakistan Office
Mr. Susumu Endo	Cooperation Planning, Representative, JICA Pakistan Office
Mr. Sohail Ahmed	Cooperation Planning, Senior Program Office, JICA Pakistan Office
Ms. Junko Ohno	Disability Support, JICA HQs Human Development Department
Ms. Noriyo Aoki	Evaluation Analysis, I.C.NET Co. Ltd

2



## 1-4 Outline of the Project

The summary of the Project is described in PDM. This review is conducted based on the PDM ver. 0 (attached as ANNEX 1).

### 1) Overall Goal

Activities regarding social participation of the Persons with Disabilities, both men and women, are extended to other Districts and contribute to the implementation of National Plan of Action (NPA) for the Persons with Disabilities.

### 2) Project Purpose

Social participation of the Persons with Disabilities, both men and women, is promoted in Abbottabad District.

### 3) Outputs

(1) Output 0: The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.

(2) Output 1: SHGs, DPOs and Family Associations of the Persons with Disabilities are organized and strengthened, with a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.

(3) Output 2: Discrimination and prejudice against the Persons with Disabilities and their family, both men and women, is reduced.

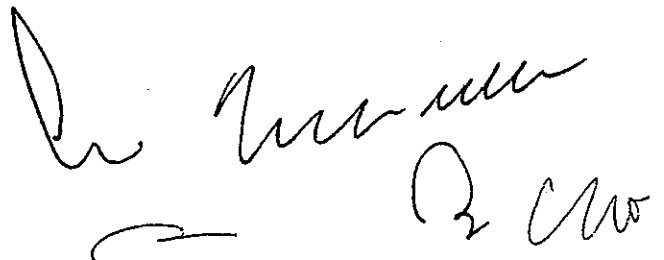
(4) Output 3: Information accessibility for the Persons with Disabilities, both men and women, is improved.

## 2. Project Design Matrix for Evaluation

The evaluation used the Project Design Matrix (PDM), which was agreed upon by both Pakistani and Japanese sides at the time of commencement of the Project. The Project has been using the same PDM which was specified in the Record of Discussions (R/D). On the occasion of this mid-term review, both sides will discuss to revise the PDM according to the results of the evaluation.

## 3. Methodology of Evaluation

### 3-1 Evaluation Framework



The evaluation activities included report analysis, interviews with project members both Pakistani and Japanese at federal, provincial and district level as well as cooperating organizations. In accordance with five evaluation criteria: relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability, the Team also collected information through questionnaires from the concerned members, and conducted interviews with related persons and organizations.

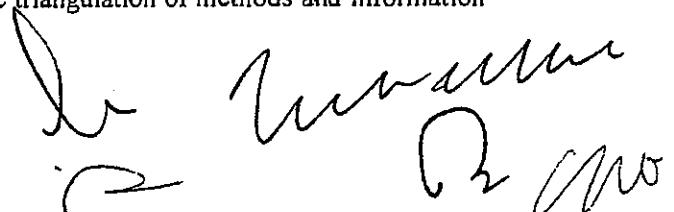
### 3-2 Key Criteria of Evaluation

- 1) **Relevance:** A criterion for considering the validity and necessity of the Project regarding whether the expected effects of the Project (or the project purpose and overall goal) meet with the needs of target beneficiaries; whether the Project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of the Project are consistent with policies; whether the project strategies and approaches are relevant, and whether the Project approach is appropriate.
- 2) **Effectiveness:** A criterion for considering whether the implementation of the Project has benefited the intended beneficiaries or the target society.
- 3) **Efficiency:** A criterion for considering how resources/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between the Project's cost and effects.
- 4) **Impact:** A criterion for considering the effects of the Project with an eye on the longer term effects and ripple effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended, brought by the implementation of the Project.
- 5) **Sustainability (prediction\*):** A criterion for considering whether produced effects and achievement continues after the completion of the Japanese assistance.

By examining the Project's progress and achievement by using these five criteria, the study ascertains the value of the Project from different viewpoints. It attempts to assess performance, make a value judgment about the Project, and make recommendations and draws lessons learned.

### 3-3 Procedure of Evaluation

The study collects data (both quantitative and qualitative) relevant to the Project from a range of information sources by using multiple information-gathering methods. This approach enables the study team to undertake triangulation of methods and information



sources, thereby ensuring reliability of the study. The focus of the study is to make in-depth analysis of hindering and contributing factors to the implementation of the Project and to understand reasons for having such factors. Thus, the study methods comprised of literature interviews, interviewing, and a questionnaire to inquire the quantitative contents which will be analyzed qualitatively.

#### 4. Evaluation of the Project

##### 4-1 Relevance

Most of the Project activities are demonstrating high relevance in terms of direction of policies, an approach of implementation, and needs of the society in target area. The Project is adequately addressing the issues and needs of the Persons with Disabilities in the society. The project purpose and overall goal remain relevant to both countries policies and plans for the Persons with Disabilities.

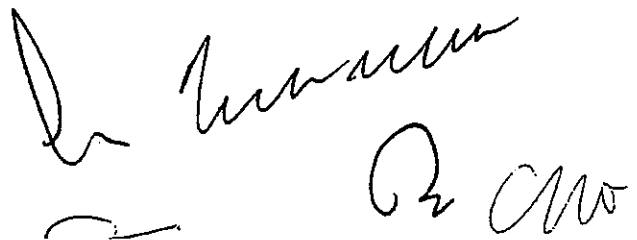
However, some of the activities are required to be revised or modified because the contents include a range of activities which are not covered as the Project activities or are vague to be addressed as the activity in relation to the outputs and the project purpose.

##### (1) Conformity to the Persons with Disabilities' Policies of Pakistan

The Ministry of Social Welfare and Special Education formulates "National Plan of Action 2006 to implement the National Policy for the Persons with Disabilities" which includes the policy direction for the creation of inclusive, barrier free, rights-based society. It has seventeen areas of actions. The Project activities are closely related with those actions on the social participation of the Persons with Disabilities.

##### (2) Conformity to Aid Policies of Japanese Government

The Ministry of Foreign Affairs of Japan considers the human security and human development to ensure the substantial equity of social opportunity in the Country Assistance Plan to Pakistan". The Project direction conforms to the aid policies of Japan.



(3) Relevance to the JICA's Assistance Vision and Thematic Guidelines on Disability

JICA announced the vision "The Inclusive and Dynamic Development " as one of the mission statements in 2009. "Inclusive development" represents an approach to development that encourages all people to recognize the development issues they themselves face, participate in addressing them, and enjoy the fruits of such endeavors. The Project assists various kinds of the challenged population regardless of age, gender and ethnicity. The project purpose matches the vision and directions that JICA is heading for. As for "JICA Thematic Guideline on Disabilities" , JICA promotes the empowerment and mainstreaming of the Persons with Disabilities. The Project contributes to the realization of its strategy and direction.

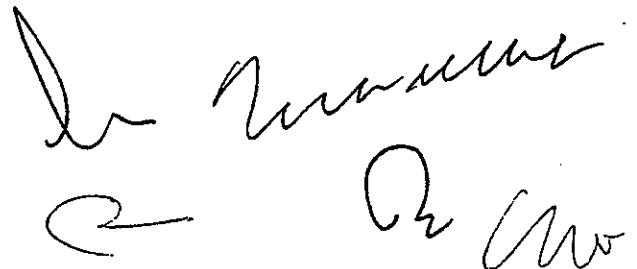
(4) Appropriateness of the Approach

1) Persons with Disabilities' Participation as Implementors

During the process of implementation the Project uses the services of the Persons with Disabilities as the lecturers, facilitators, advisers, and interviewers. The involvement of the Persons with Disabilities as an implementing agent brings about considerable effects to raise the awareness among non-disabled persons and empower the Persons with Disabilities to encourage the social participation.

2) Maximizing Inputs by Existing Potential Resources

From a sustainable perspective, the Project has been using existing key resource persons who have experience to support social participation of the Persons with Disabilities. The representatives of service provider's organizations in Abbottabad have been involved in the Project Steering Team (PST) together with Counterpart and other government officers. Ex-trainees who received training on the disability course in Japan and Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD) project in Thailand which is the Technical Cooperation Project assisted by JICA since 2002, are substantially supporting the project activities. . DPOs in Pakistan who have various experiences on social participation, have also been working on promoting the Project as resources persons.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and several smaller initials.

(5) Appropriateness of Utilization of Japanese ODA Experiences

Japanese cooperation experience and knowledge is effectively utilized in the activities like APCD and other projects which place importance on the social model for supporting the Persons with Disabilities. The training opportunities in Japan and in Thailand on APCD contribute to enhance the skills and knowledge of the Project staff on the leadership development of the Persons with Disabilities.

4-2 Effectiveness

The Project is showing high effectiveness to implement planned activities and offering quality services. Although issues remain in the development of leader among the Persons with Disabilities, the formulation of the family association and Self Help Group (SHG), the effectiveness of the Project implementation has been considerably high.

(1) Management System

1) Collaboration with the Stakeholders

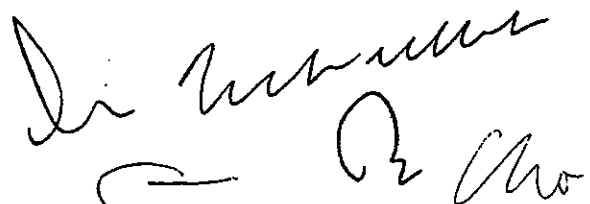
One of the positive outcomes in relation to the management of the Project is that the Federal, Provincial, and District government, other service providers, and DPO in Abbottabad are effectively involved and collaborating for the smooth implementation of the activities. The substantial involvement at the provincial level has been slightly weak primarily due to the security reasons. However, the provincial personnel began to understand the contents of the Project by coming to the meetings in Abbottabad, which resulted in the preferable close relationship with provincial level personnel.

2) Reporting to the Related Government Organizations by the Project

The monthly report is regularly sent to the Federal, Provincial and District Counterpart organizations which effectively support to the understanding of the Project and contribute to an effective communication with the related personnel.

Twice a year, the Project reports to the Counterpart organizations on the overall summary of the activities of the Project which has the same contents reporting to JICA.

7

Handwritten signature and initials in black ink, appearing to be 'Dr. Muhammad' and 'R. Chow'.

3) Meeting with Counterparts at the District level.

Every Thursday a meeting which is called Weekly Office Staff Meeting is held with the Project Manager, i.e. DO, the Project staff and the experts. The meeting agenda is a progress of one week activities and planning of next week activities. If the issues occur they are discussed for finding a solution.

4) PST Meeting

PST meeting is being held twice a month. In the beginning PST has been through the trials and errors for its management. Based on those experiences and lessons learnt, the management of the meetings and selection of members have improved. The members of PST have been divided into three groups, i.e., empowerment, inclusion, and networking. The roles and responsibilities of PST members became clear and it was convenient to discuss the issues and matters in order to implement as their activities.

(2) Prospect of Achievement of the Project Purpose

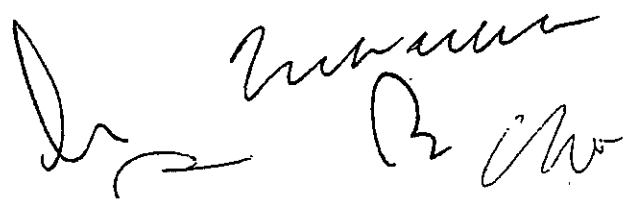
Although there are no indicators to verify the progress effectiveness in the PDM ver.0, by considering data which indicates the progress of the Project, it can be reasonably said that the project purpose, i.e. social participation of the Persons with Disabilities, both men and women, is promoted in Abbottabad District, is likely to be achieved by the end of the Project.

#### 4-3 Efficiency

Inputs from both Pakistani and Japanese sides are provided as scheduled and most of the expected outcomes are being produced accordingly. The Pakistani side has also been making efforts for preparing budget for the next fiscal year in the form of PC-1, so as not to hinder smooth execution and continuity of activities for the sustainability of the Project.

(1) Provision of Inputs

In general, inputs from Japanese side have been provided as planned. Two long-term experts have been dispatched as per scheduled plans. The social welfare Special Van



for wheel chair users was procured from Japan and sent to the Project as requested. Trainings for counterpart personnel in Japan and Thailand have been conducted. The budgetary support and local donation for local activity expenses has been occasionally provided.

Inputs from Pakistan have also been provided as agreed in the Record of Discussions. Assignment of the counterpart personnel and provision of facilities and utilities have been sufficiently made. The building and facilities used for the activity are offered by the Pakistani side at Federal, Provincial, and District level adequately for smooth operation of various activities and events.

#### (2) Cost-Performance

Compared to the other types of the Technical Cooperation project, the high cost-effective performance has been realized in this project. The reasons are that the Project always pays attention to the future sustainability by minimizing the large inputs.

#### (3) Factors Contributing to the Project Progress

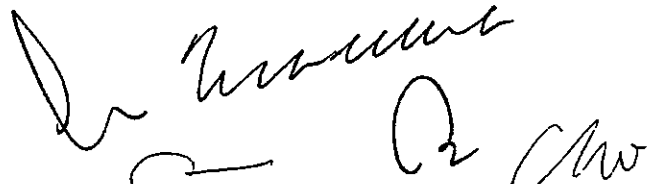
The most noticeable factor contributing to the enhancement of project's efficiency is the existence of collaborative relationships with government organizations, and the Project.

PST has developed its capacities through the implementation of the activities in accordance with planned designated role.

National Plan for the Persons with Disabilities working group involved higher level personnel and dissemination of the activities of the Project, which brought about strong relationships and practical partnerships with other related organizations. They are helping the Project to efficiently produce outputs.

#### (4) Factors Obstructing the Project Progress

The security issues are most seriously affecting the Project progress. The insecure environment threatens the activities and forced Japanese experts to evacuate to Islamabad. The Project faced a hard time and inconvenience in the execution of daily





duties. Almost all the operations were suspended from the middle of March 2010 to the end of April 2010. The office had to be moved to a new place due to the security threats. Insecure situation of Pakistan hampered various events which have been prepared for implementation.

The deteriorating security situation causes the restriction of experts' movement. A strong working relationship with Provincial government cannot be established without frequent meetings with Provincial authorities. However, Japanese experts have not been allowed to visit Peshawar due to JICA's security regulation.

Another negative influence is that some activities arranged by the Project are not opened to public. Some activities have been postponed and cancelled. The restriction of displaying the signboard of the Project has been hindering the dissemination of the information on the Project.

The synergistic effect was expected by utilizing JICA resources, such as JOCV. However, JOCV have left Pakistan since June 2009 due to security reasons.

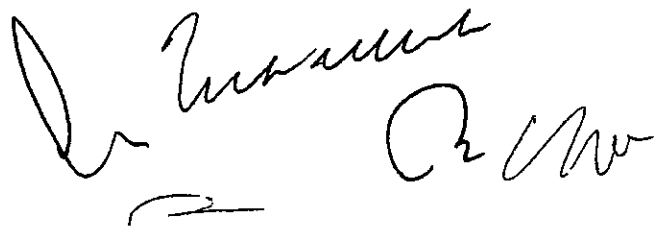
#### 4-4 Impact

If the project purpose is achieved at the end of the project period, the overall goal will be achieved in three to five years. A key to create such a situation is that the Project needs to secure financial and institutional sustainability. The Project has a large impact on the society, organization, and individuals even in a short period of implementation.

##### (1) Prospect of Achievement of the Overall Goal

The prospect of achievement of the overall goal at this point is more or less predicted owing to the expanding interest of Districts in KPK Province and other Provinces towards the Project approach and considerable impacts on the society. Implementation of social participation of the Persons with Disabilities would contribute to the implementation of NPA.

##### (2) Impacts by the Project



1) Impacts by Assessment of Disabled and Non-disabled People

The Project has conducted the survey and assessment of non-disabled and disabled people of four categories; physical, intellectual, visual and hearing, in the first year of the Project. Identification of the hidden disabled people residing inside their homes and providing information such as Disability Certificate, contributes to the publicity of the Project at the beginning of the Project. Especially, the assessment by the Persons with Disabilities is demonstrating a high reputation of the Project and its sincere mission.

2) Impacts by Awareness Raising Activities

The various kinds of awareness raising activities have been implemented to reduce the discrimination and prejudice against the Persons with Disabilities and their families, and enhance the understanding towards the rights of the Persons with Disabilities to form an inclusive society. Those who recognize their own disability negatively, changed to think positively and began to work for the other Persons with Disabilities. The campaign of awareness raising among people brought significant impacts to create an inclusive society. One of the good reputations amongst society and community is that scavenging activities for awareness raising, which impressed non-disabled people with positive contribution to the society by the Persons with Disabilities and with the presence of the Project.

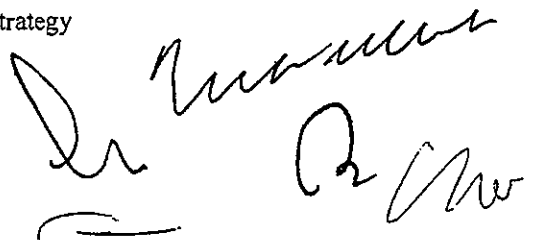
3) Impacts by Information Related to Service Providers

The Project has been providing service providers' information. The information such as on the schools and rehabilitation centers for the Persons with Disabilities brought a large number of users of those service providers. Some of the providers who were excluded as the Persons with Disabilities began to understand the necessity of acceptance of the Persons with Disabilities and to create a barrier -free environment.

4) Capacity Development of C/P and Project Staff

Through a series of activities such as planning, preparation and implementation, the substantial capacity development of those personnel are evident, especially coordination capacity between government organizations and other organizations.

5) Impacts of Appropriate Information Dissemination Strategy



Appropriate information dissemination through meetings, print and electronic media such as radio programs, the Project Monthly Report, website, leaflets, brochures and calendars etc are offering opportunities for the concerned people to get information regarding the Project activities. Simultaneously, people come to know about the Persons with Disabilities' potentials and their needs for social participation.

#### 6) Favorable Image of the Project

The Project gains a good reputation and favorable image owing to the close linkage with public and private sectors and prominent distinguished people who are willing to promote an inclusive society.

### 4-5 Sustainability

The Project is showing a relatively moderate level of sustainability in institutional, technical and financial aspects, as long as the government undertakes its responsibilities.

#### (1) Institutional Sustainability

The most significant underlying issues about institutional sustainability are that after completion of the Project, the linkage among government organizations, the Persons with Disabilities, DPOs, PST and the related organizations both in public and private sectors might be weakened due to the loss of catalyst role that the Project has been playing during the implementation. However, one of the promising points for institutional sustainability is that PST has been sufficiently capacitated to play a catalyst role among the government, the Persons with Disabilities and DPOs to continue the activities.

#### (2) Technical Sustainability

Most of the related personnel have attained a certain level of technical transfer in one year and ten months. After the completion of the Project, counterpart personnel who have abilities to continue similar activities at managerial and supporting implementation level are required for the continuity of the activities.

##### 1) Capacity Development of C/P Personnel

As for the development of capacity of related C/P personnel, efforts have been made to obtain the management skills of the whole of the activities as much as possible, for

instance, management schedule, staff evaluation, and presentation skills.

## 2) PST Members

During the initial period, PST members considered themselves as advisers. Later, through consultative advisory process, the experts tried to demonstrate in what ways the activities were planned and implemented. In the second year, PST members came to gradually take initiative in planning, implementing and monitoring.

## 3) Project Staff

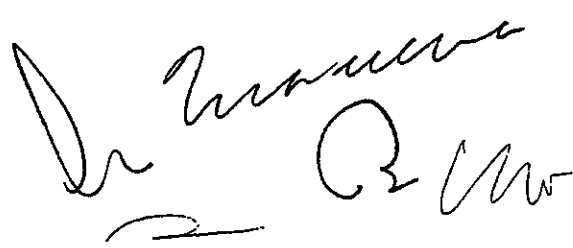
The staff learned the basic skills of office work through OJT. The Project staff has learned planning and preparation of events and making report of these events and activities. However, the contracts of most of these personnel will be terminated at the completion of the Project. Therefore, their capacitated ability will not be related to the technical sustainability of the Project. If the Project staff were government officials, it would greatly contribute to the technical sustainability.

## (3) Financial sustainability

The Project tried to minimize expenses for the benefit of future financial sustainability. The Project's expenditure is showing a trend of a steady down since the beginning, despite the fact that the financial input from Pakistani side has not been agreed upon initially. It is, therefore, inevitable that Pakistani side obtain the budget for the activities and relevant personnel. It is also one of the alternative ways to gain financial resources by strengthening its strategic publicity to attract more donations. Apart from that, it may also be possible for the Pakistan side to mobilize resources from external organizations for conducting specific activities such as events related with the culture, festival or memorial days, external resources can be earmarked, owing to the significance of the activities.

## 5. Conclusion

The activities of the Project produced expected outputs in the majority of its activity areas. The Project purpose has been achieved to a moderate degree during the one year and ten months period. It has become clear that the Project's strengths lie in synergistic effects that produce a considerable amount of positive impacts and creates collaborative relationships amongst government organizations at each level, disability related organizations, DPOs, PST and etc.



Another crucial factor which contributes to the impacts in the various areas is that an approach of the Project is "Implementation by the Persons with Disabilities for the Persons with Disabilities". Although Abbottabad is geographically difficult for the Persons with Disabilities in light of physical accessibility, the survey/assessment had been conducted by visits of the Persons with Disabilities, which made the identification of the Persons with Disabilities easier and facilitated smooth consultation with them. "Implementation by the Persons with Disabilities for the Persons with Disabilities" is considered as the most effective approach.

## 6. Recommendation

The suggestions and recommendations are described as follows.

<To the Project>

### **[For Replicability]**

- For the purpose of realizing of the Overall Goal to expand the activities to other areas, the experiences and comprehensive management skills of the Project at all levels, needs to be recorded, for instance, in a form of guideline or other types of relevant documents.
- The roles and responsibilities for implementing the social participation of the Persons with Disabilities as mentioned in National Plan of Action 2006 must be continuously followed by all stakeholders.

### **[Implementation by the Persons with Disabilities for the Persons with Disabilities]**

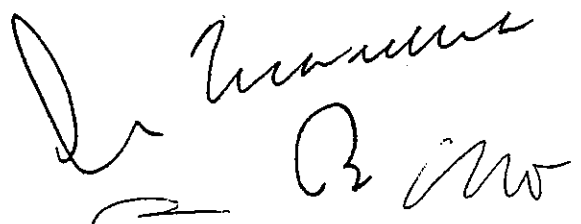
- In order to produce the Project's fruitful outcomes, more involvement of the Persons with Disabilities to mainstream them in the activities related to social participation is required for catering to the needs of the Persons with Disabilities.

### **[Alternative Operation during the Absence of Experts due to Security Reasons]**

- In case of absence of experts due to the security reasons, appropriate measures should be taken by Project Director.

### **[Selection of Candidates of Leadership Training by Community or Union Council]**

- The selection of candidates for leadership training to strengthen their roles and responsibilities at community level should include maximum two members from local Zakat committee in collaboration with PST.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and several smaller initials.

**[Follow-up Activities for Leadership Trainees]**

- Once the ex-trainees were trained and go back to their own community, they will face difficulties in continuing their activities due to the social barriers and shortage of social network.
- Necessary support should be provided to ex-trainees so as to continue their activities by involving local community and UC administration, if necessary, District administration.

**[Personnel to be Required]**

- Currently, the number of Project staff is insufficient to conduct effective follow-up activities. The additional personnel from the government are required to be deputed to support the relevant activities.

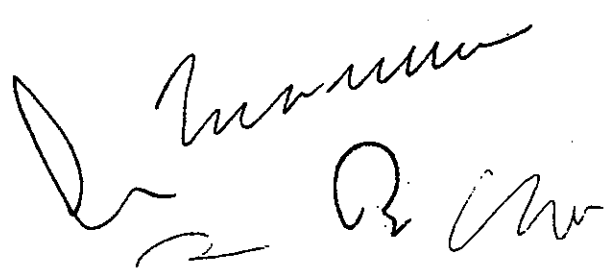
**[Cost-sharing]**

- Cost-sharing from both countries is required for the future sustainability.

<To the Improvement of Overall Environment for the Non-disabled and Disabled >

**[Rural Infrastructure Development]**

The rural infrastructure development has to be improved, especially, the road accessibility is under developed in the rural and mountainous areas which make it difficult for the people to conduct activities and hinder the access to the opportunities for social participation.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature and several smaller initials.

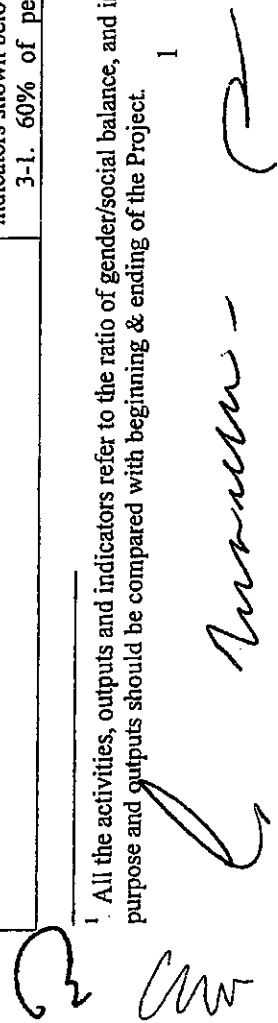
**Project Design Matrix (PDM) ver.1**

**Project Name:** Project on the Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities'  
**Implementing Agency:** Department of Social Welfare and Community Development of District Abbottabad (DSW)  
 Directorate General of Special Education, Ministry of Social Welfare and Special Education, Zakat, Ushar, Social Welfare and Women Development Department of Khyber Pakhtunkhwa Province, District Coordination Office of District Abbottabad  
**Target Group:** People living in selected twelve Union Councils in District Abbottabad  
**Target Area:** District Abbottabad  
**Project Duration:** Dec., 2008 to Nov., 2011 (3 years)

Project Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal:</b>                      Activities regarding the promotion of social participation of Persons with Disabilities (PWDs), both men and women, are extended to other Districts and contribute to the implementation of National Plan of Action for PWDs (NPA).</p>	<p>Activities regarding the promotion of social participation of PWDs are extended to at least 2 Districts of KPK</p>	<p>1. Provincial and District Report</p>	
<p><b>Project Purpose:</b>                      Social participation of PWDs, both men and women is promoted in Abbottabad District.</p>	<p>1. Number of the issued certificates of disability reaches 1,200 in the District.                      2. Social participation of PWDs is promoted by the Project's intervention in the indicators shown below                      2-1. 50% of PWDs change the perception positively of acquisition of education. (Education)                      2-2. 75% of PWDs change the perception positively of about work. (Work)                      2-3. 70% of PWDs change the perception positivity about going out of house. (Daily Life)                      2-4. 70% of PWDs change the perception positivity about attending marriage and religious ceremonies. (Daily Life)                      3. Basic capacity of social participation of PWDs increase by the Project's intervention in the indicators shown below.                      3-1. 60% of persons change the perception</p>	<p>1. Data source available in the DSW                      2. The survey results by the Project                      3. The survey results by the Project</p>	<p>NPA remains unchanged.</p>

All the activities, outputs and indicators refer to the ratio of gender/social balance, and inclusion of gender/social perspectives, as necessary. All indicators of project purpose and outputs should be compared with beginning & ending of the Project.

1



Project Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Outputs:</b></p> <p>0. The network between Federal, Provincial, District Govt., and NGOs is built.</p> <p>1. SHGs, DPOs and Family Groups of PWDs are organized and strengthened, from a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.</p> <p>2. Discrimination and prejudice against PWDs and their family, is reduced from a perspective of gender and other socio-cultural factors.</p> <p>3. Information accessibility for PWDs is improved from a perspective of gender, and other socio-cultural factors.</p>	<p>positivity about communicating with family and relatives. (Communication)</p> <p>3-2. 60% of PWDs change the perception positivity about the daily activities. (Activities of Daily Life)</p> <p>0-1. At District level, more than 75% of members participate in PST meetings.</p> <p>0-2. At Federal and Provincial level, NPA – Working Group meetings are held twice a year.</p> <p>0-3. Total number of meetings with the Project besides PST meetings, reaches 12 meetings annually.</p> <p>1-1. 60 PWDs and family members receive the leadership training.</p> <p>1-2. 1DPO, 12SHGs, 1Family Group of PWDs are established.</p> <p>1-3. 50% of ex-trainees continue to conduct activities for social participation of PWDs.</p> <p>2-1. PST conducts 50 Awareness Activities to reduce prejudice and discrimination against PWDs.</p> <p>2-2. Number of the participants in the Awareness Raising Activities reaches over 3,000 persons.</p> <p>2-3. Ten types of Awareness Raising Activities are held.</p> <p>2-4. More than ten kinds of Awareness Raising materials are published.</p> <p>2-5. Each kind of Awareness Raising materials is provided to 1,000 persons.</p> <p>2-6. PST conducts the individual Awareness Raising Activities to 100 Non-Disabled professionals, intelligentsia and academia. Amongst them, 80% recognize the rights of PWDs.</p> <p>3-1. The service guidebook for PWDs is published.</p> <p>3-2. 2,400 service guidebooks for PWDs are distributed.</p> <p>3-3. The number of visits to the library and resource</p>	<p>0-1. Project record</p> <p>0-2. Project record</p> <p>0-3. Project record</p> <p>1-1. Project record</p> <p>1-2. Project record</p> <p>1-3. Project record (available by phone)</p> <p>2-1. Project report</p> <p>2-2. Project report</p> <p>2-3. Project report</p> <p>2-4. Project report</p> <p>2-5. Project report</p> <p>2-6. The survey results by the Project</p> <p>3-1. Project report</p> <p>3-2. Project report</p> <p>3-3. Project record</p>	<p>-General conditions of the citizens' livelihood in Abbottabad do not worsen.</p> <p>-Restriction on PWDs and their family is not newly formed.</p> <p>-Related organizations allow holding the campaign in public space.</p>



Project Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
	<p>room exceeds 50 per month.</p> <p>3-4. 30% of PWDs who have been involved in the survey by Project, get information of the disability related organizations.</p> <p>3-5. 60% of PWDs who have been related to the Project, get information of the official service. (Disability Certificate, ID card, Bait-ul-mal etc.)</p> <p>3-6. Number of visitors to the disability related organizations increases 20%.</p>	<p>3-4. The survey results by the Project</p> <p>3-5. The survey results by the Project</p> <p>3-6. Record of the disability related organization</p>	

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

3

*Handwritten mark*

Project Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Activities:</b></p> <p>0-1. Setting up of a Project Steering Team (PST) with gender and social balance, which is headed by the District Officer, Social Welfare Department, Abbottabad</p> <p>0-2. PST convenes periodical meetings with the disability related organization at Federal, Provincial, and District level, and presents the reports for further promotion of NPA implementations.</p> <p>1-1. PST supports to conduct the field survey for PWDs by PWDs, including both men and women.</p> <p>1-2. PST identifies the candidates for the leadership training of PWDs and the family members of PWDs, both men and women.</p> <p>1-3. PST plans the training for empowerment of PWDs and the leaders of family members of PWDs, with gender and social balance</p> <p>1-4. PST prepares the training materials for the leadership training of PWDs, and family members of PWDs, including gender and social issues.</p> <p>1-5. PST implements the leadership training for PWDs and family members of PWDs, both men and women.</p> <p>1-6. PST supports organization of SHGs, DPOs and family groups of PWDs.</p> <p>1-7. PST supports to strengthen SHGs, DPOs and Family Groups of PWDs.</p> <p>1-8. PST reviews the effects of activities for PWDs</p>	<p><b>Inputs:</b></p> <p><u>Japanese government</u></p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Long-term experts</p> <p>(a) Chief Advisor: - 1 person for 36 months</p> <p>(b) Project Coordinator: - 1 person for 36 months</p> <p>(2) Short-term experts</p> <p>(a) Self Help Group Management: - 2 person for 2 months</p> <p>2. Training</p> <p>(1) Training in Japan</p> <p>(a) Leadership training for PWDs - 2 persons for 2 months</p> <p>(b) Counterpart training - 5 persons for 0.5 month</p> <p>(2) Training in other countries</p> <p>(a) APCD training about CBR (Thailand) - 2 persons for 0.5 month</p> <p>(b) As required</p> <p>(3) Training in Pakistan</p> <p>(a) Sign language training</p>	<p><b>Inputs:</b></p> <p><u>Pakistan government</u></p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Exclusive Staff</p> <p>(a) Project Assistant - 1 person for 36 months</p> <p>(b) Driver for Social Welfare Vehicle - 1 person for 20 months</p> <p>(c) Trainers and lecturers - as required</p> <p>2. Facilities &amp; Equipments</p> <p>(1) Office rooms and furniture - 36 months</p> <p>3. Finance</p> <p>(1) Local cost - in recurrent budget</p> <p>(2) Daily expenditures - Allowance of its own personnel - Utilities</p> <p>4. Vehicle</p> <p>(1) Bus - For the Project related travels</p>	

Project Summary	Objectively Verified Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>2-1. PST conducts the survey regarding discrimination and prejudice against PWDs and family members of PWDs from a perspective of gender, ethnicity, age and other socio-cultural factors.</p> <p>2-2. PST promotes to make and distribute audio-visual materials to raise public awareness about disability issue from a perspective of gender and other socio-cultural factors.</p> <p>2-3. PST implements the various Awareness Activities Events to reduce the prejudice and discrimination against PWDs and family members of PWDs.</p> <p>2-4. PST promotes Awareness Raising through individual meeting.</p> <p>3-1. PST collects information about social services and resources in Abbottabad District and neighboring Haripur and Mansera Districts.</p> <p>3-2. PST promotes to develop and disseminate audio-visual information about disability-related service providers.</p> <p>3-3. PST establishes and manages a library/resource room.</p>	<p>5. Services</p> <p>(1) Security for 36 months</p> <p>- 5 person for 36 months</p> <p>(b) In house training (DET, DAT, etc)</p> <p>- 10 person for 6 months</p> <p>(c) Leadership training</p> <p>- 15 person for 12 months</p> <p>3. Equipment</p> <p>(1) Computer</p> <p>- 8 Note type and 4 Desk type</p> <p>(2) Projector</p> <p>- 2 projectors</p> <p>(3) Printer</p> <p>- 5 printers</p> <p>(4) Digital Camera</p> <p>- 13 small cameras and 2 big cameras</p> <p>(5) Digital Video Camera</p> <p>- 1 digital video camera with tripod</p> <p>(6) UPS</p> <p>- 5 UPS</p> <p>(7) Vehicle</p> <p>- 1 Social welfare vehicle</p> <p>4. Finance</p> <p>(1) Running cost for the project</p>	<p>Pre-condition:</p> <p>-Town Municipal Administrations does not oppose the Project.</p> <p>- Related personnel cooperates the Project.</p> <p>- Security situation in Abbottabad does not worsen.</p> <p>- Economical situation does not worsen drastically.</p>	

*[Handwritten signatures and initials]*





5. 投入表 (日本側・パキスタン側)

付属資料 5 投入表 (日本側・パキスタン側)

Inputs to the Project

Org.	Human Resources	Physical Resources	Financial Resources
Fed. Govt	<p>[DGSE, Islamabad]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-Director (NR) as Project Chief Coordinator and chair person of JCC</li> <li>-Trainers, lecturers for the trainings</li> <li>-NPA Coordinator as a member of NPA-WG</li> </ul> <p>[DGSE, Abbottabad]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-In-charge of Special Education Centre as a member of PST</li> <li>-One regular staff of Special Education Centre with disabilities as project staff</li> <li>-Bus driver of Special Education Centre for project related travel</li> </ul>	<p>[Special Education Center, Abbottabad]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-Hall of Special Education Centre for district based training</li> <li>-Bus of Special Education Centre for project related travel</li> <li>- 3 rooms for the office work</li> <li>- 2 rooms for the store</li> <li>- 1 room for the meeting</li> </ul> <p>[DGSE, Islamabad]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1 room for the office work &amp; meeting</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-TA/DA of the participants from DGSE for NPA Working Group meetings (Peshawar)</li> </ul>
Prov. Govt	<ul style="list-style-type: none"> <li>-Nominee from Secretary Social Welfare / Director, Directorate of Social Welfare as members of JCC and NPA-WG</li> <li>-Provincial Coordinator as a member of NPA-WG</li> <li>-Trainers, lecturers for the trainings</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-Meeting room and facilities for NPA-WG meetings (Peshawar)</li> </ul>	

Dist. Govt	<p>-DCO as Project Director -DPO as member of NPA-WG -DO, Department Social Welfare as Project Manager -Driver for the social welfare vehicle -Trainers, lecturers for the training -Security Arrangement (Police escort) for office experts' houses and in need.</p>	<p>-Office space equipped with necessary facilities for two experts and one project staff -Institute for the Blind -School for the Deaf</p>	
JICA	<p><u>Two Long term experts</u> Chief Adviser Project Coordinator  <u>Short term expert(s)</u> -Formulation of DPO, SHO &amp; Family Association of PWDs -Awareness Raising *Others mutually agreed upon as necessary</p>	<p><u>Others</u> -Equipments: Computer, Printer, Projector, Digital Camera, UPS etc -Vehicle: Social welfare vehicle for W/C user -Training: In country; Abbottabad, etc Overseas; Japan and/or third country -Facility <u>Drilling a well and provision of water at Special Education Centre</u> <u>Arrangement of hall at Special Education Centre</u> <u>Security arrangement for Special Education Centre</u> <u>Catwalk for Jalal Baba Auditorium</u> <u>Renovation of washroom at Special Education Centre</u> <u>Furniture for the training &amp; meeting</u></p>	<p><u>Project running cost</u> -Expense for surveys, awareness raising activities and information dissemination activities (material development and printing cost, Travel cost, TA/DA for surveyors, trainers) -Hospitality, stationary for PST, NPA-GW and JCC meetings. -POL for social welfare vehicle and bus of Special Education Centre for project related travel -Expense for the Training in Japan and/or third country, Pakistan -TA/DA of the participants from NWFP and Dist. Abbottabad for JCC and NPW-WG meeting [Salary] -Salary of the Project Staff -Salary and POL for the project drivers -Daily cleaning of common space of Special Education Centre -Salary of Security consultant x 1 person -Salary of security guard x 2 persons [Rent-a-car]</p>

			<u>- Fare for rent a car and driver</u> [Lighting & Heating expense] <u>- 50 % of payment for the electricity bill</u> <u>- 25 % of payment for the gas bill</u>
Community	<u>PST members</u> <u>Lecturer, Speaker, Panelist for the training /</u> <u>Workshop etc</u> <u>Volunteers</u>	<u>Place / Building for AR Activity</u> <u>Furniture / Sound system for AR Activity</u> <u>Barrier Renovation for DCO/DO office</u> <u>Tent &amp; Chair for the awareness raising activity</u>	<u>Donation from 24 persons.</u> <u>Prize money for the winner of AR Activity</u>

Note: Underlined part is added to the original documents



